

**2024 年度 日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査
岡山県版**

2025年6月

日本貿易振興機構（ジェトロ）岡山貿易情報センター

はじめに

本レポートは、ジェトロが2025年2月4日に発表した「ジェトロ 2024年度 日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査」の中から、岡山県企業（本社が岡山県に所在する企業）を抽出し、まとめたものである。

調査実施概要

1. 調査対象

海外ビジネスに関心が高い日本企業（本社）： 9,441社

（内訳）ジェトロ会員企業（ジェトロ・メンバーズ）： 3,321社

ジェトロのサービスの利用企業： 6,120社

※うち、岡山県企業は156社（内訳：ジェトロ・メンバーズ49社、メンバーズ以外のジェトロサービス利用企業107社）。

※本調査はジェトロ・メンバーズを対象に2002年度に開始、今回で23回目。2011年度より、調査対象企業を拡大。2020～2021年度はオンライン形式のみ。

2. 調査項目

- (1) 貴社の概要
- (2) 海外ビジネスの状況
- (3) 貿易への取り組み
- (4) 調達の状況
- (5) 海外進出への取り組み
- (6) 高度外国人材活躍
- (7) 環境・人権等への取り組み

3. 調査方法

オンライン・郵送形式でアンケートを実施。

4. 調査期間

2024年11月6日～2024年12月6日

5. 回収状況

有効回収数：3,162社（うちジェトロ・メンバーズ：1,109社）

有効回答率： 33.5%

※うち、岡山県企業は63社（有効回答率40.4%）。

注釈

1. 本報告書における図表等の比率については四捨五入して表記した為、必ずしも合計が100%にならない。

2. 「海外ビジネスの状況」は以下の通り。

「輸出企業」：直接輸出、または間接輸出を実施。

「輸入企業」：輸入を実施。

「海外進出企業」：海外拠点（代理店は含まず）を所有。

「国内企業」：海外ビジネスは実施していない。

3. 大企業・中小企業などの定義は以下の通り。

分類	製造業・その他	卸売業	小売業	サービス業
大企業	中小企業以外の企業	中小企業以外の企業	中小企業以外の企業	中小企業以外の企業
大企業 (中堅企業を除く)	中堅企業以外の大企業	中堅企業以外の大企業	中堅企業以外の大企業	中堅企業以外の大企業
中堅企業	3億円超、10億円未満 又は300人超、3,000人以下	1億円超、3億円以下 又は100人超、1,000人以下	5千万円超、3億円以下 又は50人超、1,000人以下	5千万円超、3億円以下 又は100人超、1,000人以下
中小企業	3億円以下又は300人以下	1億円以下又は100人以下	5千万円以下又は50人以下	5千万円以下又は100人以下
中小企業 (小規模企業者を除く)	小規模企業者以外の 中小企業	小規模企業者以外の 中小企業	小規模企業者以外の 中小企業	小規模企業者以外の 中小企業
小規模企業者	5千万円以下又は20人以下	1千万円以下又は5人以下	1千万円以下又は5人以下	1千万円以下又は5人以下

(注) ※大項目の「大企業」と「中小企業」の定義は中小企業基本法に基づく。その他はジェトロによる定義。

報告書内で使用する業種名の対照表

【製造業】

正式名称	略称
飲食料品	飲食料品
繊維・織物	繊維・織物／アパレル
アパレル	
木材・木製品 (家具を除く)	木材／家具／紙・パルプ
家具・建材	
紙・パルプ	
化学	化学
医療品・化粧品	医療品・化粧品
石油・石炭製品	石油／プラスチック／ゴム
プラスチック製品	
ゴム製品	
窯業・土石	窯業・土石
鉄鋼	鉄鋼／非鉄金属／金属製品
非鉄金属	
金属製品	情報通信機械／電子部品
一般機械	
電気機械	
情報通信機械器具	
電子部品・デバイス	

【非製造業】

正式名称	略称
商社・卸売	商社・卸売
小売	小売
建設	建設
運輸	運輸
金融・保険	金融・保険
通信	通信／情報・ソフトウェア
情報・ソフトウェア	
専門サービス (コンサルティング・法 務等)	専門サービス
鉱業	その他の非製造業
電気・ガス・水道	
農業・林業・水産業	
印刷・同関連	
不動産	
飲食店・宿泊施設	
医療・福祉	
その他サービス (旅行、娯楽等)	その他の非製造業
その他非製造業	

調査結果のポイント

1. 海外ビジネスの展望

■2025年度の国内外の売上高（または目標値）について、前年度比で、海外売上高増加を見込む企業が21社、国内売上高増加を見込む企業が33社。

■前年度と比較した場合の2024年度の輸出見通しについて、「横ばい」（17社）と減少（10社）が6割を超えた。「輸出先国・地域の需要減少」を理由とした企業が約5割だった。

■今後3年で最も重視する輸出先として、「米国」（15社）と「中国」（7社）で5割を超えた。ASEANではベトナムが最多（4社）だった。

2. 地政学リスクとサプライチェーン

■主要原材料・部品の調達先は、中国（22社）が最多で、調達していると回答した企業（36社）の約6割を占めた。

■地政学リスクによる調達の影響について、「今後の影響への懸念あり」（17社）と「調達に影響が生じている」（6社）で約6割だった。内15社が「調達先の分散・多元化」を実施・検討、12社は「調達先」を海外と回答した。

■「今後の海外進出方針」では「今後も海外での事業展開を行わない」（25社）が最多だった。海外での事業拡大先では、米国（7社）、ベトナム（6社）の順となり、全国調査の結果で2位だった中国は6位（2社）に留まった。

■今後の中国ビジネス展開について、「現状維持」（17社）と「まだわからない」（17社）、「拡充・新規ビジネスの検討」（5社）で、約6割を占めた。拡充・維持する理由としては、「市場規模、販売面でのビジネス拡大を期待できる」（11社）が最多だった。なお、「縮小・撤退する」理由としては、「コスト面での優位性の低下」（3社）「地政学リスクの高まり」（2社）の順だった。

3. 多様性、持続可能性の推進

■約半数の企業が外国人材を雇用。在留資格では、「高度外国人材」を雇用する企業が17社と最多。「高度外国人材」がもたらす成果として、営業力の強化等「海外展開への貢献」や「人手不足の解消」を挙げた。今後2～3年の外国人材採用方針では、「今後増やす/新たに雇用する」と回答した企業は約3割（14社）だった。

■外国人材の採用・雇用の課題として、「必要な知識や体制整備が不足」（採用戦略時、22社）、「必要なノウハウ・知見が不足」（採用活動時、25社）、「社内体制や人事制度等の整備」（受け入れ時、24社）などが挙げられた。

■環境・人権等に取り組みについて、「情報を開示/数年以内に開示」が16社の一方で、「わからない」が18社と、回答がわかれた。人権方針について「今後も方針策定する予定がない」（21社）、人権デューデリジェンスについて「実施する予定はない」（31社）など、取組みが途上な面もあきらかになった。

I. 企業概要

回答企業の地域別構成比を見ると、関東・甲信越、関西、中部に集中しており、3地域合わせて全体の7割強を占める。東北、北陸、四国、九州・沖縄では、輸出企業の比率が8割前後と高い一方、海外進出企業の比率はいずれも2割以下。

海外ビジネスの状況（地域別、企業数）

		全体	構成比	輸出企業	輸入企業	海外進出企業
全体		3,162	100.0	2,462	1,417	1,111
	北海道	71	2.2	51	15	13
	東北	155	4.9	124	37	19
	関東・甲信越	1,385	43.8	1,049	677	596
	中部	311	9.8	232	143	127
	北陸	112	3.5	91	42	24
	関西	591	18.7	502	299	213
	中国	174	5.5	126	81	45
	四国	135	4.3	106	51	27
	九州・沖縄	228	7.2	181	72	47

（社数、％）

海外ビジネスの状況（地域別、回答割合）

		輸出企業	輸入企業	海外進出企業
全体		77.9	44.8	35.1
	北海道	71.8	21.1	18.3
	東北	80.0	23.9	12.3
	関東・甲信越	75.7	48.9	43.0
	中部	74.6	46.0	40.8
	北陸	81.3	37.5	21.4
	関西	84.9	50.6	36.0
	中国	72.4	46.6	25.9
	四国	78.5	37.8	20.0
	九州・沖縄	79.4	31.6	20.6

（％）

（注）①「輸出企業」は直接輸出、または間接輸出を実施、「輸入企業」は輸入を実施、「海外進出企業」は海外拠点（代理店は含まず）を所有、「国内企業」：海外ビジネスは実施していない企業を指す。②網掛け（太字）は、全体平均よりも高い地域。

回答数を業種別に見ると、製造業では飲食料品の割合が、全体で18.9%と最も高い。また、中国地域でも2割超を占めた。

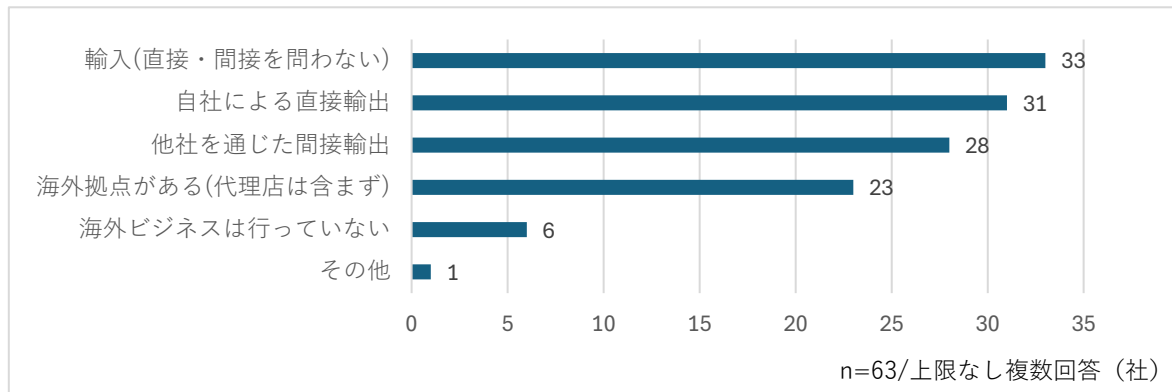
回答企業の業種（製造業）

	全体	中国
全体	3,162	174
飲食料品	18.9	23.6
繊維・織物	2.3	2.3
アパレル	0.9	3.4
木材・木製品（家具を除く）	0.6	**
家具・建材	0.7	2.3
紙・パルプ	0.6	0.6
化学	2.5	1.7
医療品・化粧品	1.7	**
石油・石炭製品	0.1	-
プラスチック製品	1.7	**
ゴム製品	0.7	3.4
窯業・土石	0.8	**
鉄鋼	0.5	-
非鉄金属	0.8	-
金属製品	4.3	2.9
一般機械	3.7	7.5
電気機械	3.0	2.3
情報通信機械器具	0.3	-
電子部品・デバイス	1.4	1.7
自動車	0.1	-
自動車部品	1.9	2.3
その他輸送機器	0.8	1.7
精密機器	2.5	**
その他製造業	8.3	9.8

（注）①企業数が1～2社の場合は**、企業不在の場合は-表示。②赤字は、回答比率が20%以上。

問4. 現在の海外ビジネス

(1) 現在の貿易の状況



業種別の貿易状況

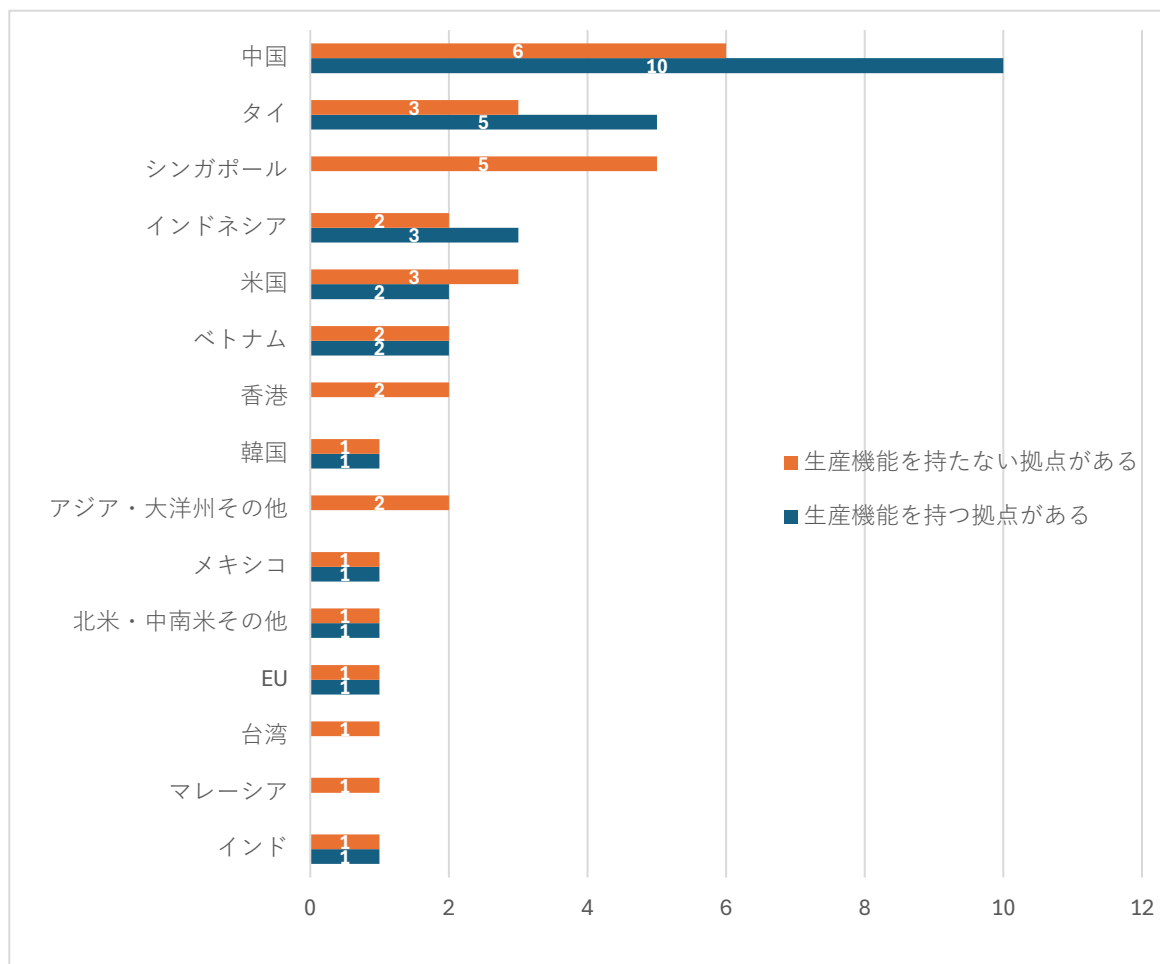
業種	回答企業数	自社による 直接輸出	他社を通じ た間接輸出	輸入(直 接・間接を 問わない)	海外拠点があ る(代理店は 含まず)	海外ビジネ スは行って いない	その他
飲食料品	10	2	8	2	1	1	0
繊維・織物／アパレル	7	6	4	5	3	0	0
木材・木製品／家具・建材／紙パルプ	2	1	2	1	1	0	0
化学	1	1	1	1	0	0	0
医療品・化粧品	1	1	0	1	0	0	0
石油・石炭・プラスチック・ゴム製品	3	2	2	2	1	0	0
窯業・土石	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼／非鉄金属／金属製品	1	0	0	0	0	1	0
一般機械	7	5	4	4	2	1	0
電気機械	2	1	0	1	1	0	1
情報通信機械／電子部品・デバイス	2	1	1	0	1	0	0
自動車・同部品／その他輸送機器	4	2	2	2	1	0	0
精密機器	0	0	0	0	0	0	0
その他の製造業	8	4	1	6	5	1	0
商社・卸売	7	3	2	5	1	0	0
小売	0	0	0	0	0	0	0
建設	1	0	0	0	1	0	0
運輸	1	0	0	0	0	1	0
金融・保険	1	0	0	0	1	0	0
通信・情報・ソフトウェア	1	0	0	1	1	0	0
専門サービス	0	0	0	0	0	0	0
その他の非製造業	4	2	1	2	3	1	0

n=63/上限なし複数回答(社)

※①「海外拠点」には販売・生産・研究開発・地域統括・物流の各拠点や駐在員事務所などを含むが、代理店は含まない。②木材・木製品には家具は含まない。

(2) 現在の海外進出状況

海外拠点先の国・地域（代理店は含まず）について、全国と同様に中国への進出が最多（生産機能を持つ拠点がある：10社、生産機能を持たない拠点がある：6社）。生産機能を持つ拠点がある企業は、タイ（5社）、インドネシア（3社）が続く。一方、生産拠点を持たない拠点がある企業は、シンガポール（5社）、タイ、米国（各3社）が続いた。



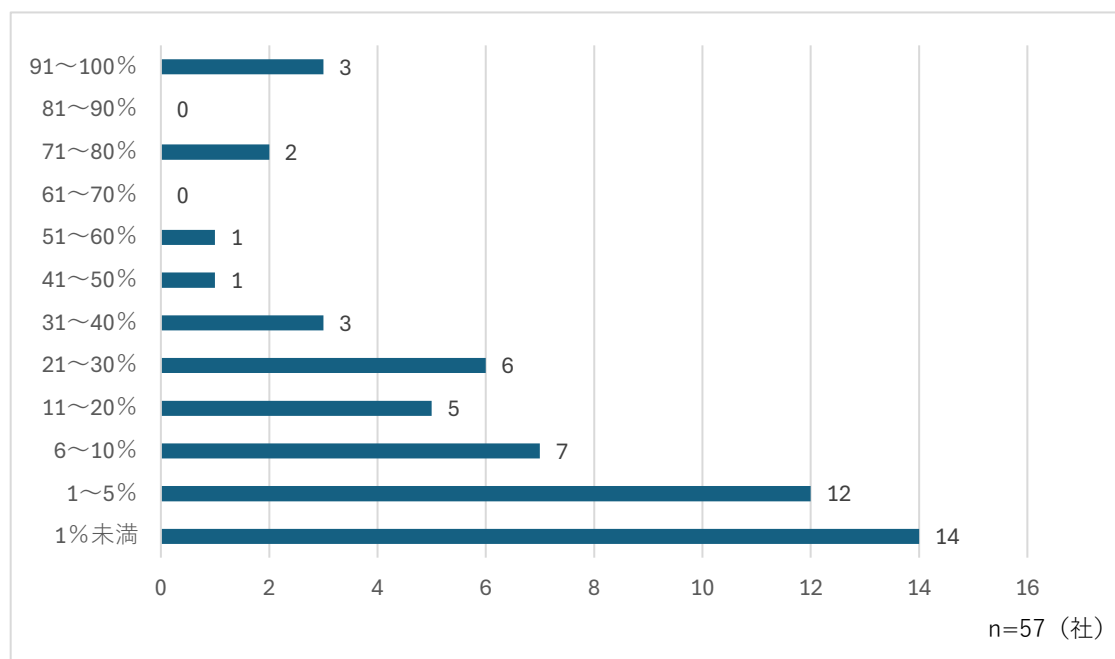
n=23/上限なし複数回答（社）

（注）①集計対象は現在海外拠点がある企業（23社）。②「アジア・太平洋その他」は中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム、インドを除くアジア・太平洋の国・地域。「北米・中南米その他」は米国、メキシコを除く北米・中南米の国・地域。「その他欧州」はEU、英国を除く欧州の国・地域。

II. 海外ビジネスの状況

問5. 売上高の海外比率

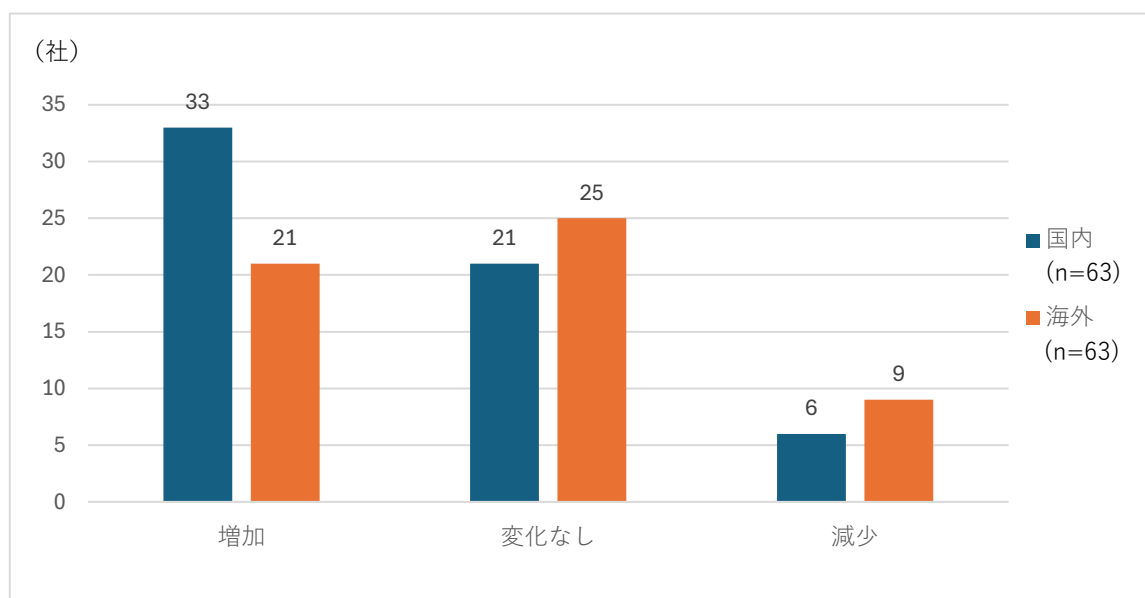
企業（海外子会社を含む）の売上高全体に占める海外売上高の比率については、全国・岡山ともに1%未満が最多。



(注) ① nは「海外ビジネスを行っていない」を除く企業数。②輸出に基づく売り上げは、原則、海外売上高に区分。③「無回答」は図に掲載していない。

問6. 売上高の変化

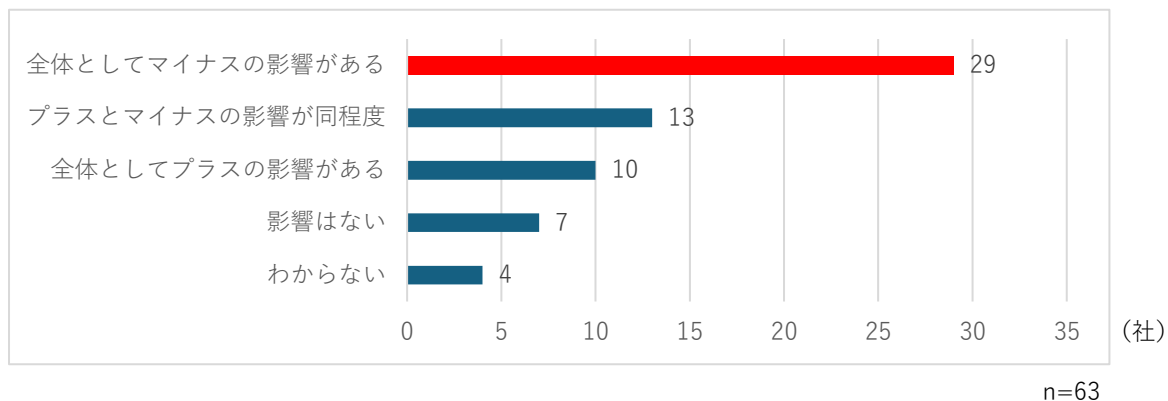
想定する2025年度の国内と海外の売上高（または目標値）について、2024年度と比べた変化（増減）を調査。海外売上高の増加を見込む企業が21社に対し、国内売上高の増加を見込む企業は33社と、国内での増加見込みが上回った。



(注) 「無回答」は図に掲載していない。

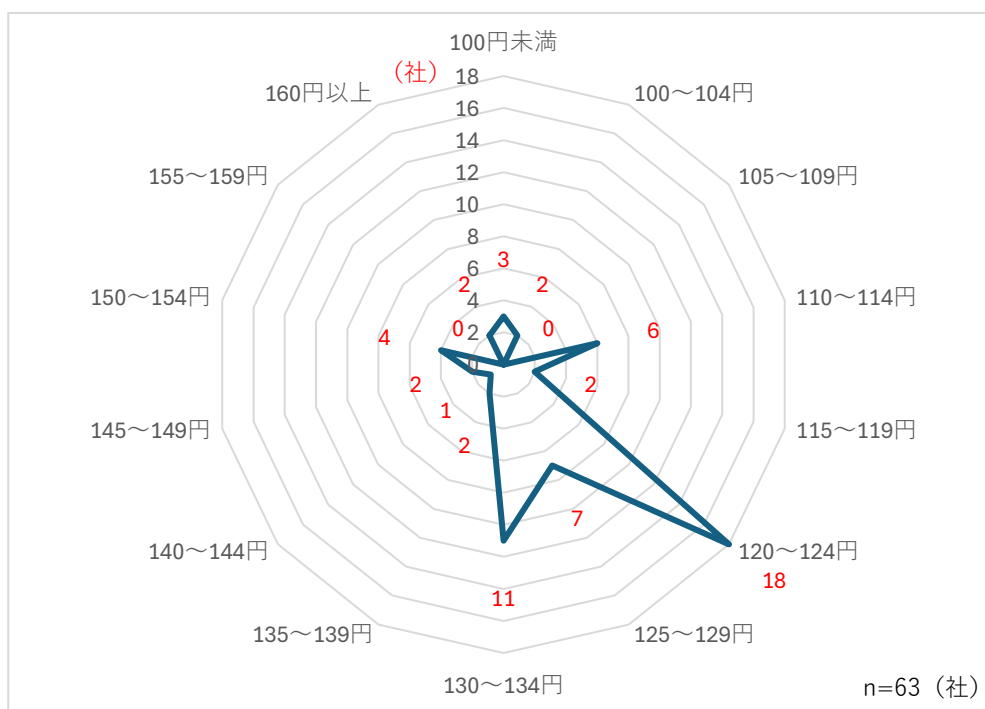
問7. 円安の影響

円安の進行が2024年度の業績に与える影響について、「全体としてマイナスの影響がある」と答えた企業は29社と、全国と同様に一番数が多い結果となった。



問8. 望ましい為替レート

望ましい為替レート（ドル＝円レート）は、全国と同様に120～124円が63社のうち18社と最も多く、次いで130～134円が11社と多い。全国において前年調査と比較すると、望ましい為替レートはより円安方向へ推移しており、長期化する円安への対応と推測できる。

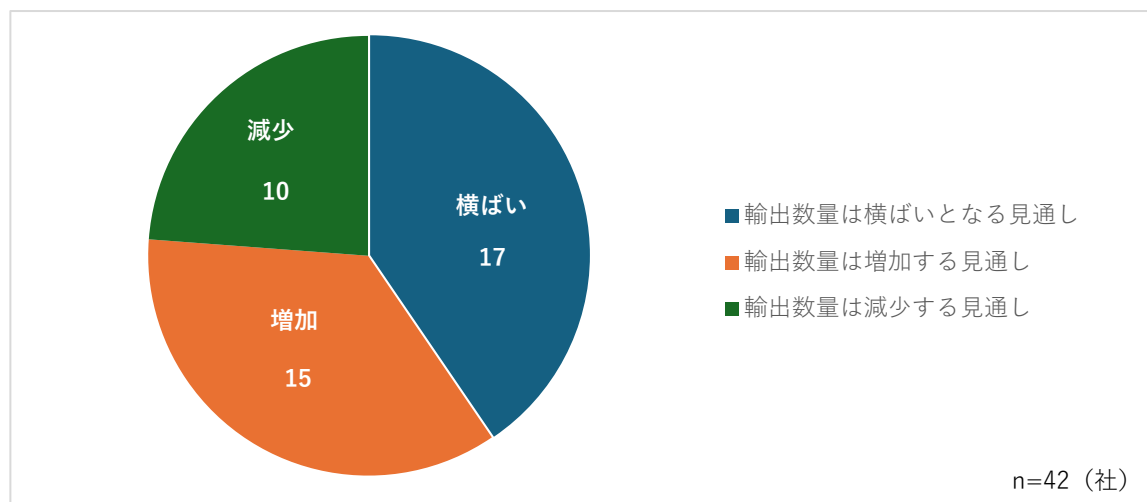


(注) 「無回答」は図に掲載していない。

Ⅲ. 貿易への取り組み

問9. 輸出見通し（数量）

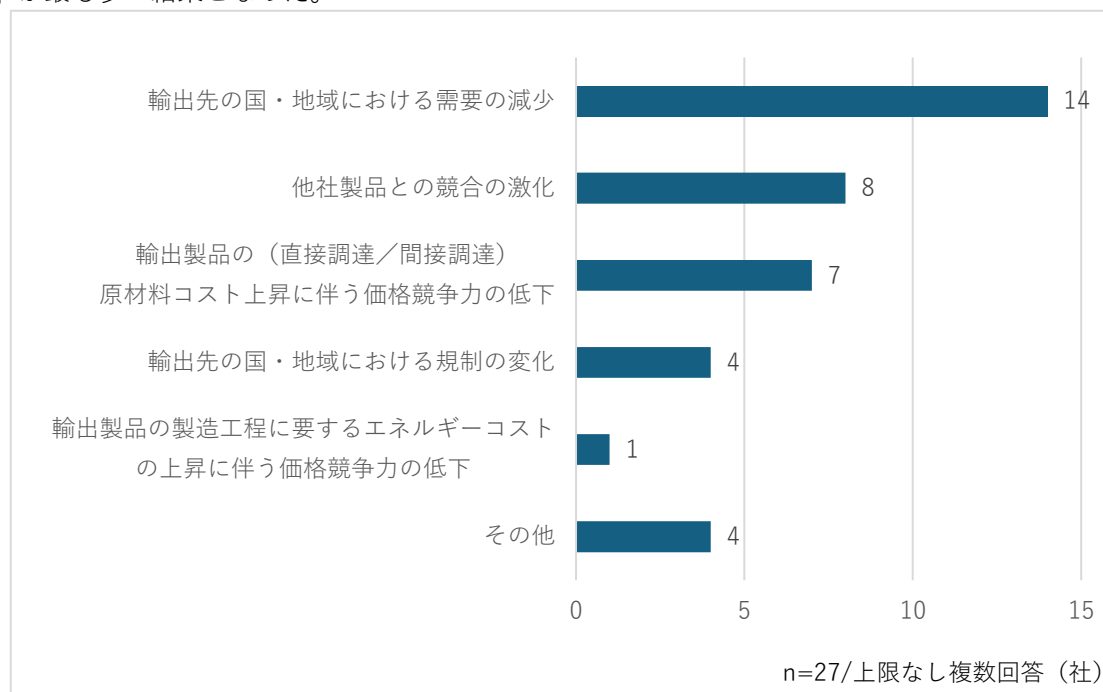
前年度と比べた場合の2024年度の輸出見通しについて、輸出企業（42社）のうち17社（約4割）が前年比で輸出数量が「横ばい」と回答。一方、全国では5割の輸出企業が前年比で輸出数量が「増加」と回答しており、岡山において若干の見通しの低さがみられる。



（注）nは自社による直接輸出または他社を通じた間接輸出を行っている企業数。

問10. 輸出見通しの要因

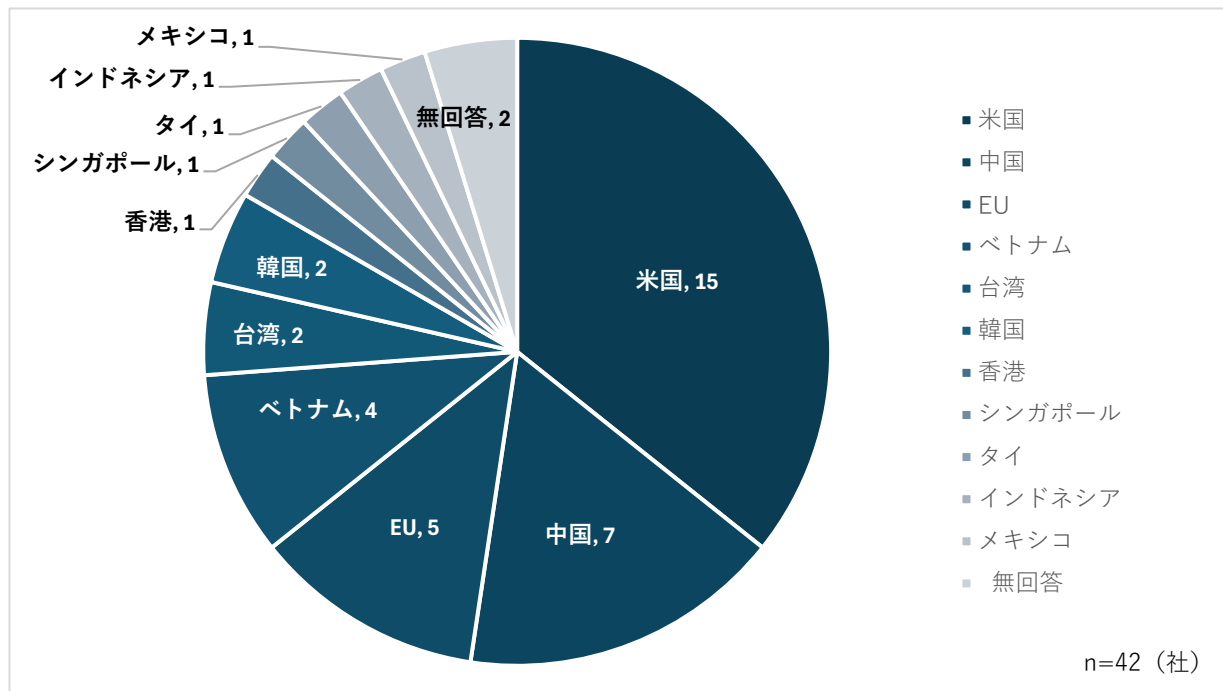
輸出数量の見通しが「横ばい」または「減少」である背景要因について、「輸出先の国・地域における需要の減少」が最も多い結果となった。



（注）nは問9（輸出見通し）で、「横ばい」または「減少」と回答した企業数。

問11. 今後の最重要輸出先

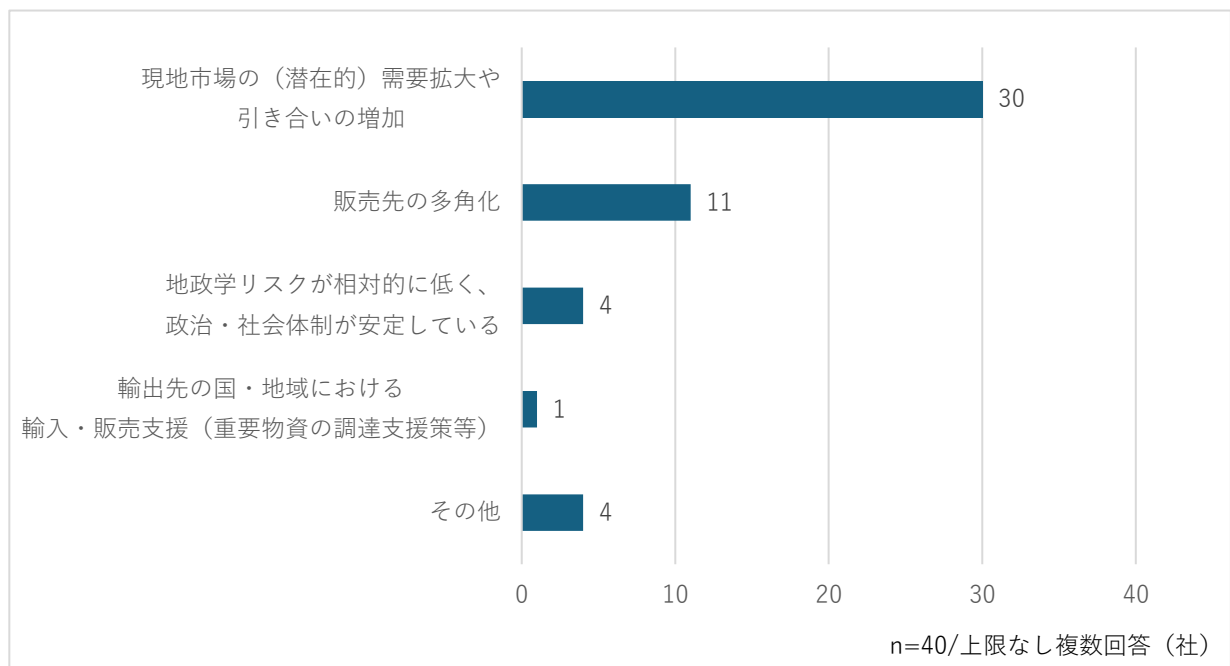
(1) 今後（2024年度を含む3カ年度程度）、最重要輸出先と考える国・地域
最重要とする輸出先では15社が「米国」との回答しており、全国と同様に首位。続く中国、EUも全国と同様の傾向がみられる。



(注) 自社による直接輸出または他社を通じた間接輸出を行っている企業数。

(2) 同国・地域を選んだ理由

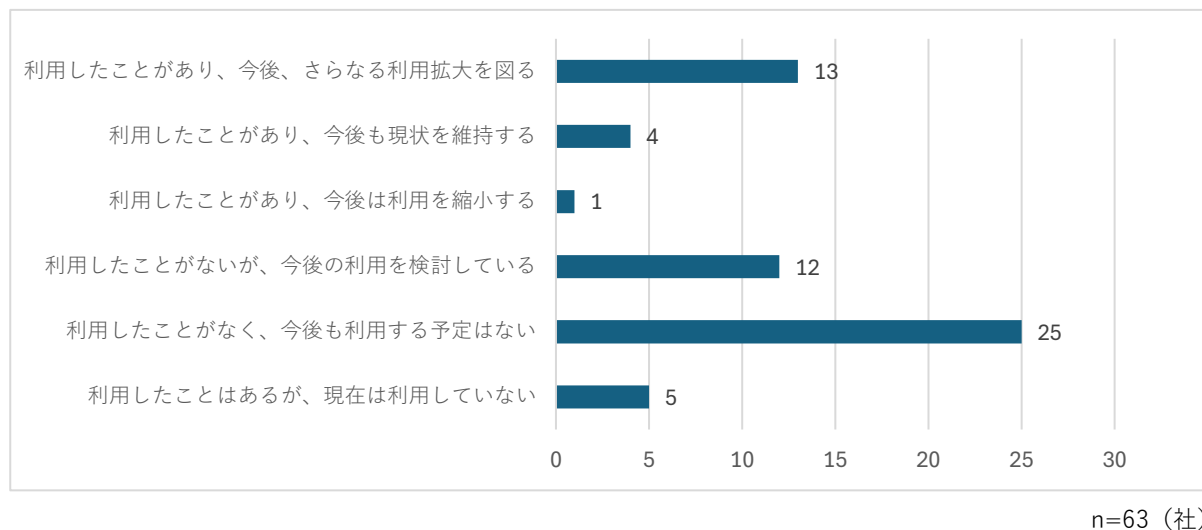
最重要輸出先の選択理由では、39社中30社が「現地市場の需要拡大や引き合いの増加」と回答。



(注) nは問11(1)で最重要輸出先に回答した企業数

問12. EC利用の有無

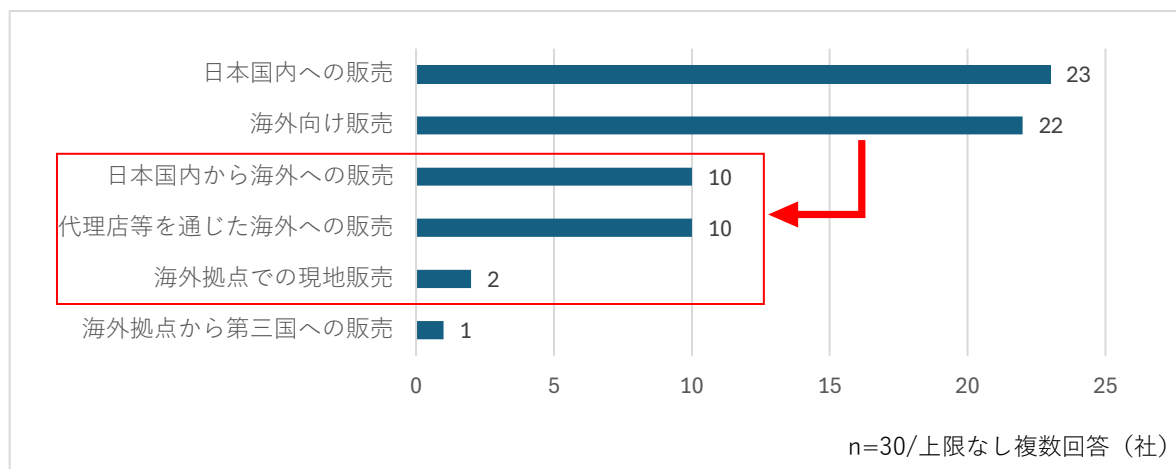
国内外でEC（仲介業者を通じての出店・販売を含む）の利用経験がある企業の割合は計23社。全国と同様に、「利用したことがなく、今後も利用する予定はない」との回答が目立った。



（注）「無回答」は図に掲載していない。

問13. ECの利用状況

ECを利用または検討していると回答した企業のうち、22社が海外向け販売でECを活用／検討していると回答した。

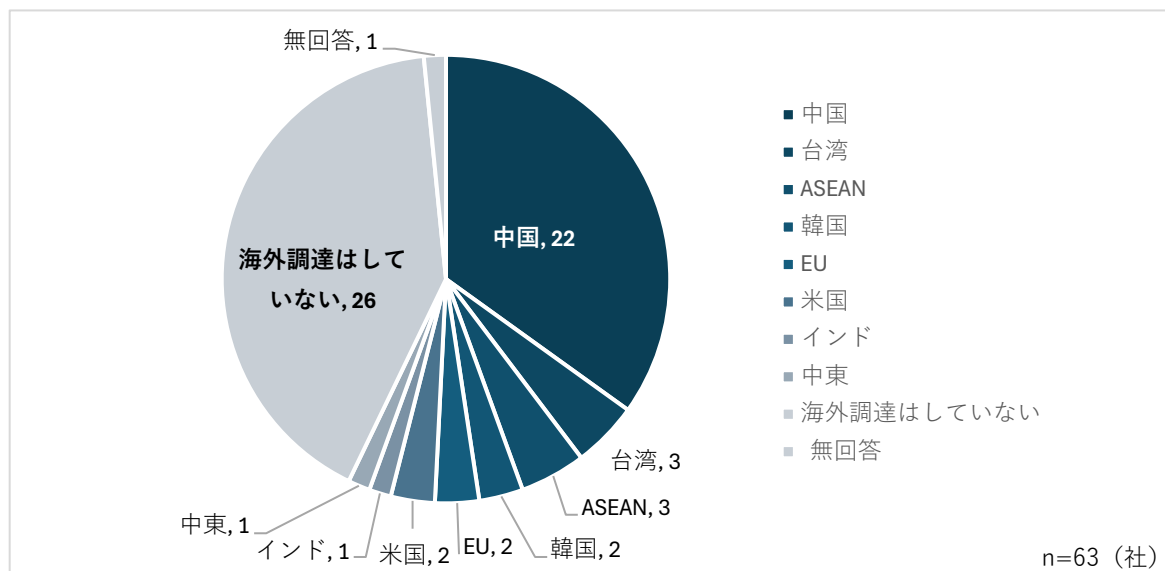


（注）①nは問12でECを利用したことがある（現在利用していない企業は除く）または利用を検討していると回答した企業。②「無回答」は図に掲載していない。

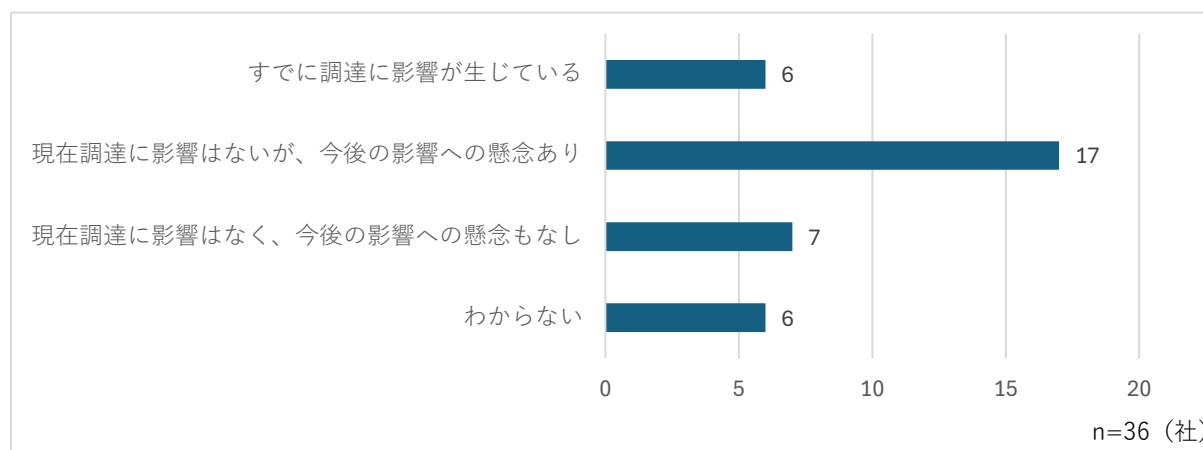
IV. 調達状況

問14. 主要原材料・部品の調達

主力製品・サービスにとって必要不可欠な主要原材料・部品の海外調達について、金額ベースで最大の調達先を調査。全国と同様に、中国からの調達が最大の企業一番多い。全国で2位である米国からの調達をしている企業は岡山の回答企業では2社だった。



問15. 地政学リスクによる調達への影響

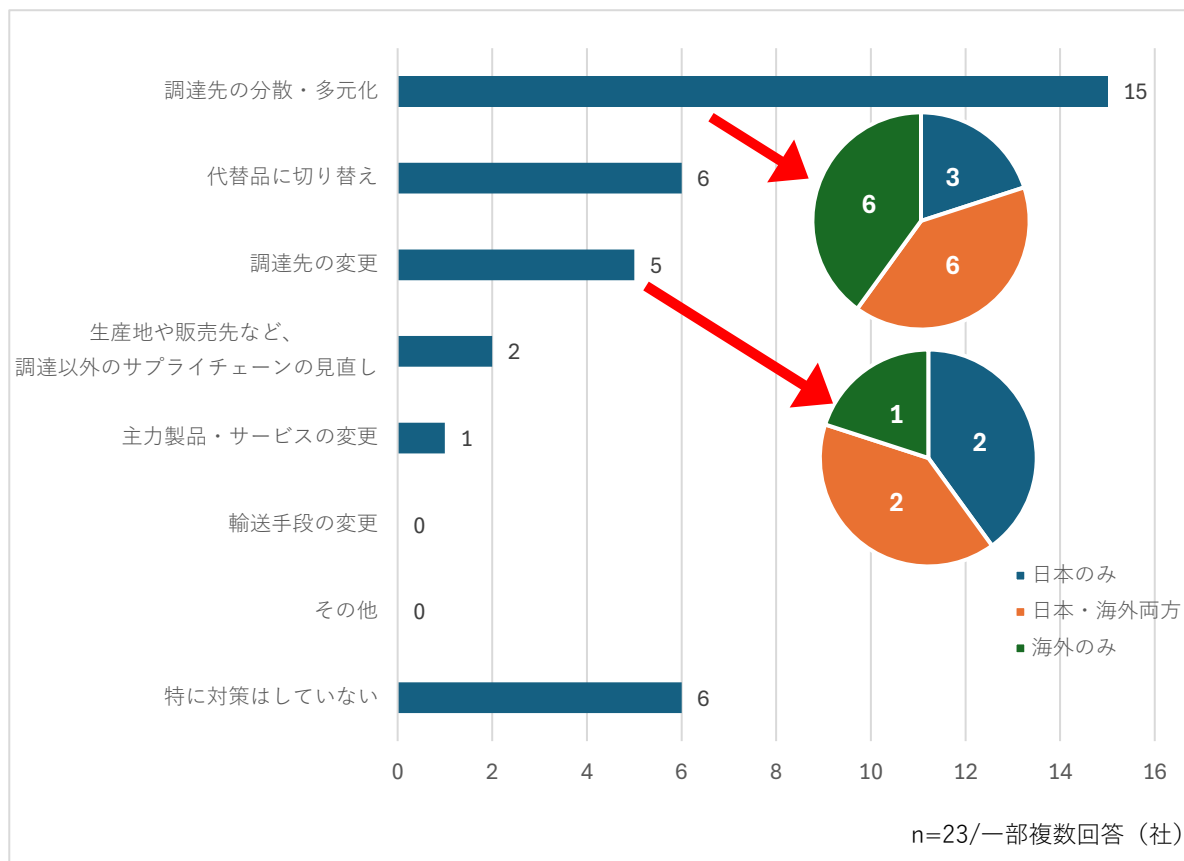


(注) ①nは問14で海外調達先を回答した企業。②「無回答」は図に掲載していない。

問16. 調達懸念への対策

主要原材料・部品の調達について、「すでに調達に影響が生じている」または「現在調達に影響はないが、今後影響への懸念あり」と答えた企業（計23社）のうち、17社が影響を避けるための何らかの対策を実施（検討中含む）。母数の相違を前提としつつ、全国と比較すると「調達先の変更」や「サプライチェーンの見直し」より、「代替品にの切り替え」の対策を行う企業が多くみられた。

また「調達先の分散・多元化」を行う企業社数が最も多く、調達先の分散・多元化先としては15社のうち12社が「海外」を選択。

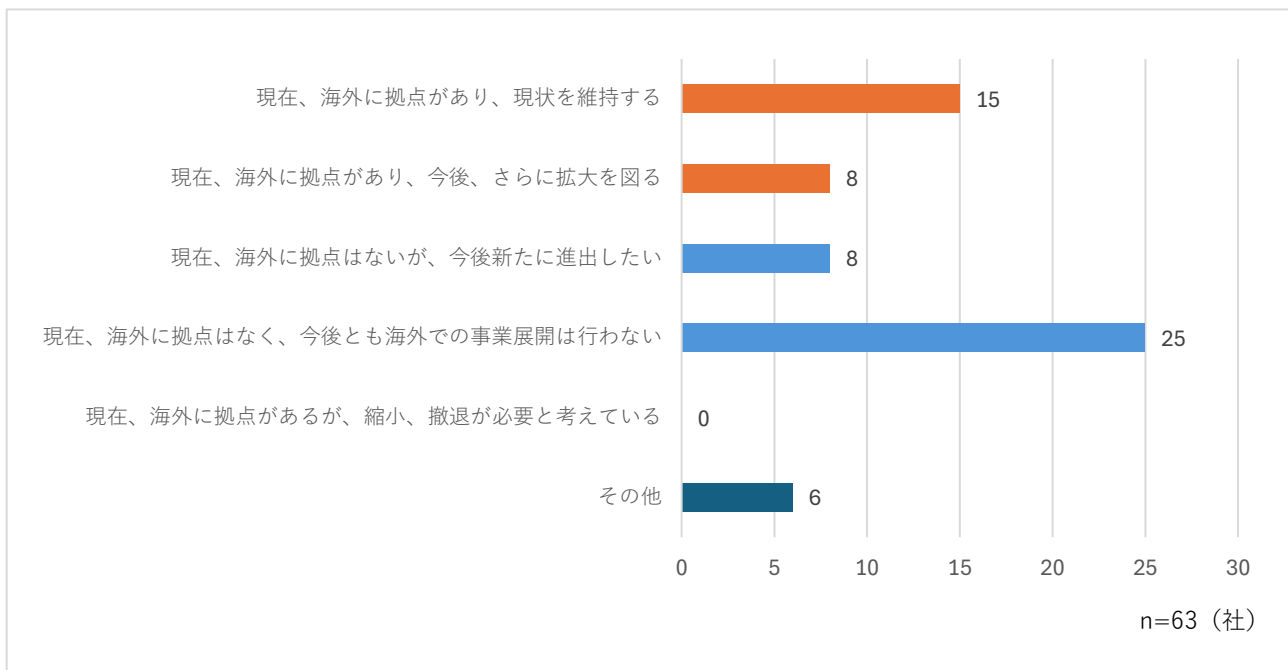


（注）①nは問15で「すでに調達に影響が生じている」または「現在調達に影響はないが、今後影響への懸念あり」と回答した企業。②「特に対策はしていない」以外は複数回答。

V. 海外進出への取り組み

問17. 今後の海外進出方針

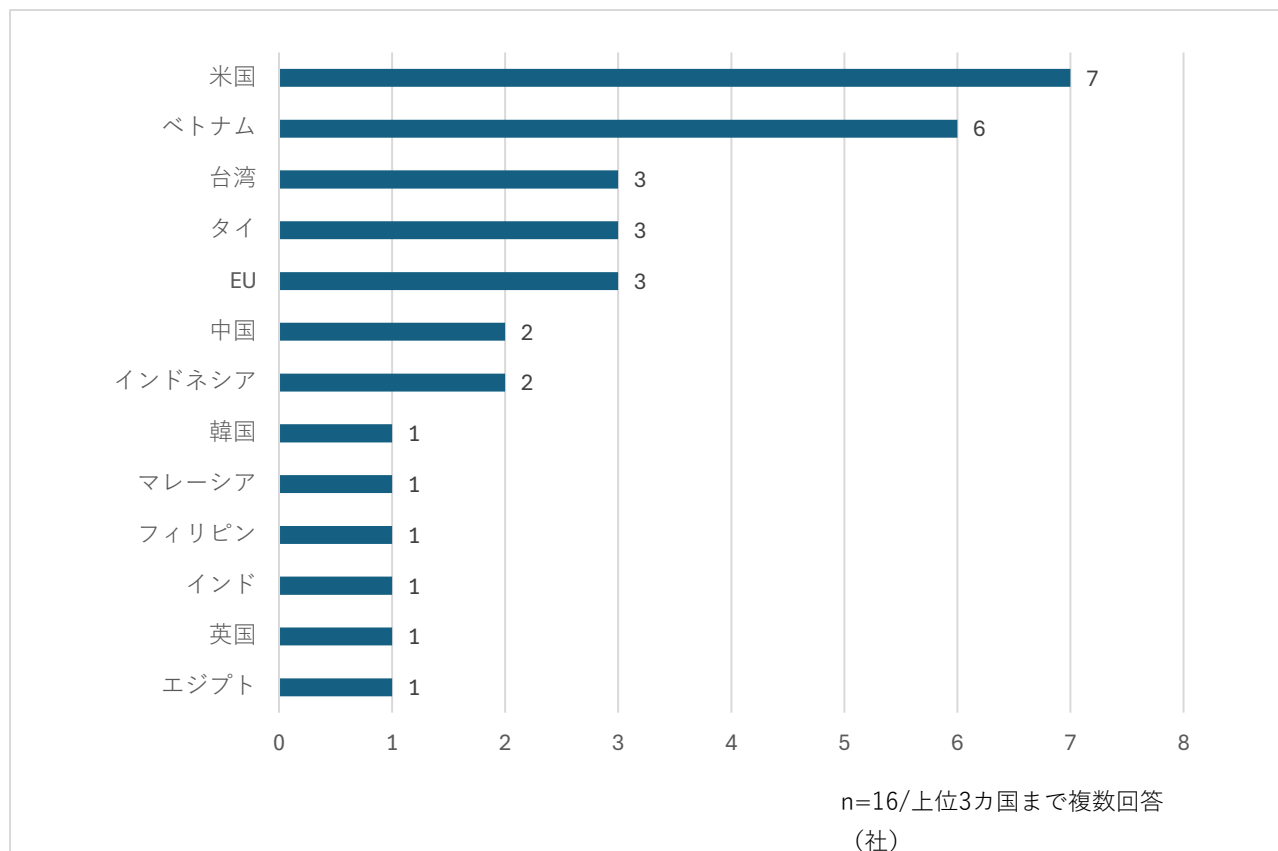
今後3年程度の海外進出方針は、すでに海外拠点を持つ企業23社のうち、8社が「さらに拡大を図る」と回答。一方で、現状維持を選択する企業が上回った。海外拠点を持たない企業では、「今後とも海外での事業展開は行わない」方針である企業が最多数を占めた。



(注) 「無回答」は図に掲載していない。

問19. 海外での事業拡大先

今後、海外で事業拡大を図る国・地域では、米国（7社）の回答数が最も高く、次にベトナム（6社）、台湾、タイ、EU（各3社）と続く。全国と比較すると、米国が首位である点は同じだが、次点の中国を拡大先として回答する企業は相対的に少なかった。

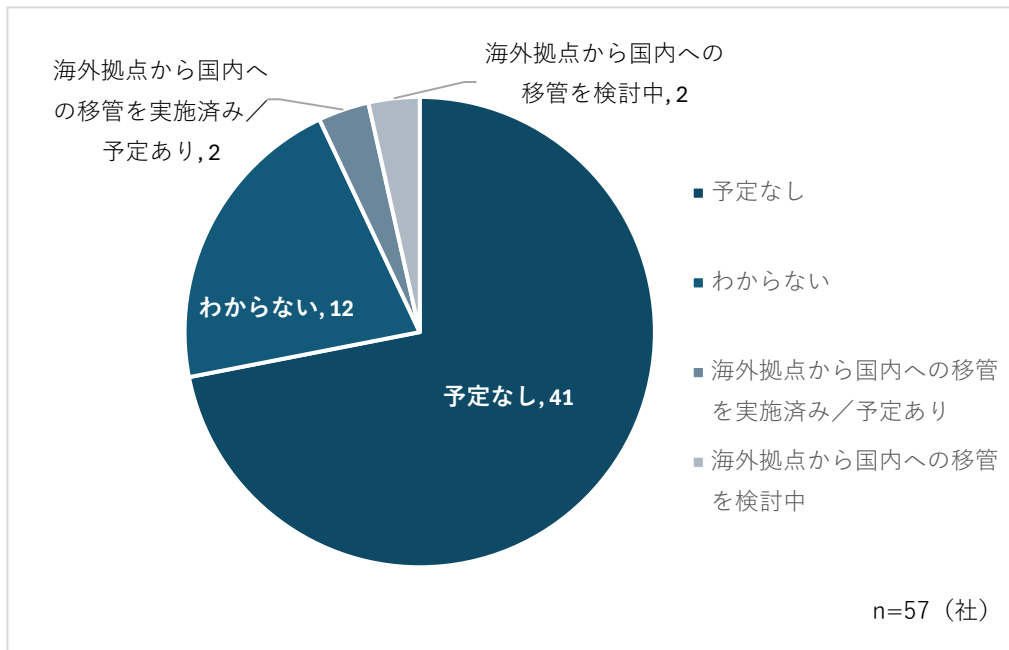


(注) nは「現在、海外に拠点があり、今後さらに拡大を図る」、「現在、海外に拠点はないが、今後新たに進出した」と回答し、かつ事業拡大先（最大3つ）につき回答した企業数。

問20. 海外ビジネスの国内移管

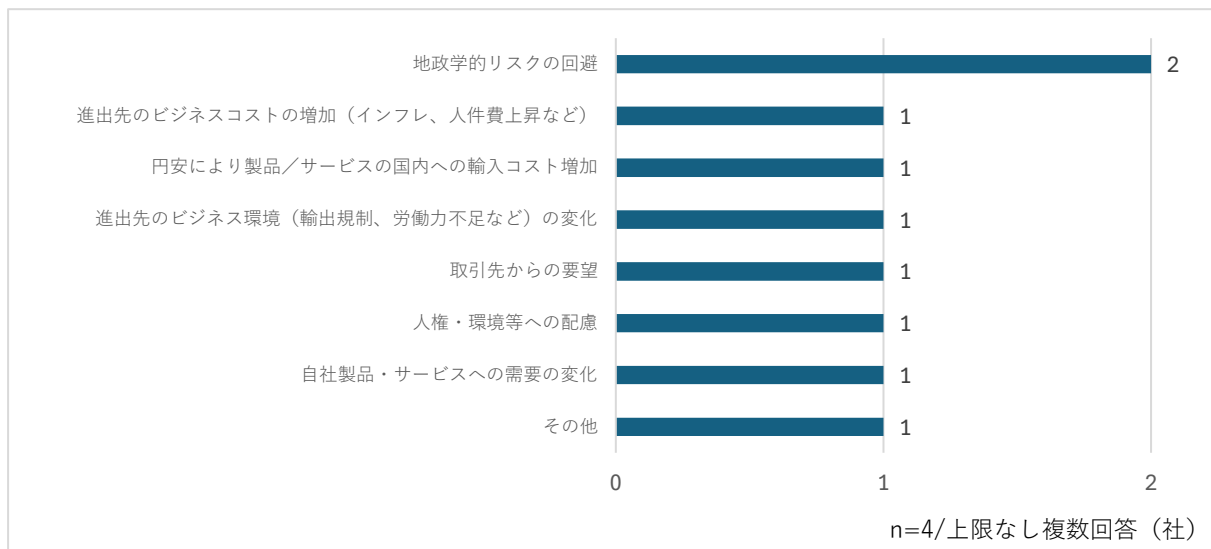
(1) 昨今のグローバルビジネスの環境変化に対応した海外ビジネス（一部も含む）の国内移管

海外ビジネス（一部含む）の国内拠点への移管を「実施済み／予定あり」とする企業は2社。全国と同様に、「予定なし」が41社と圧倒的な多数を占めた。



（注） n は全体から問4（1）で「海外ビジネスは行っていない」と回答した企業を除く企業数。

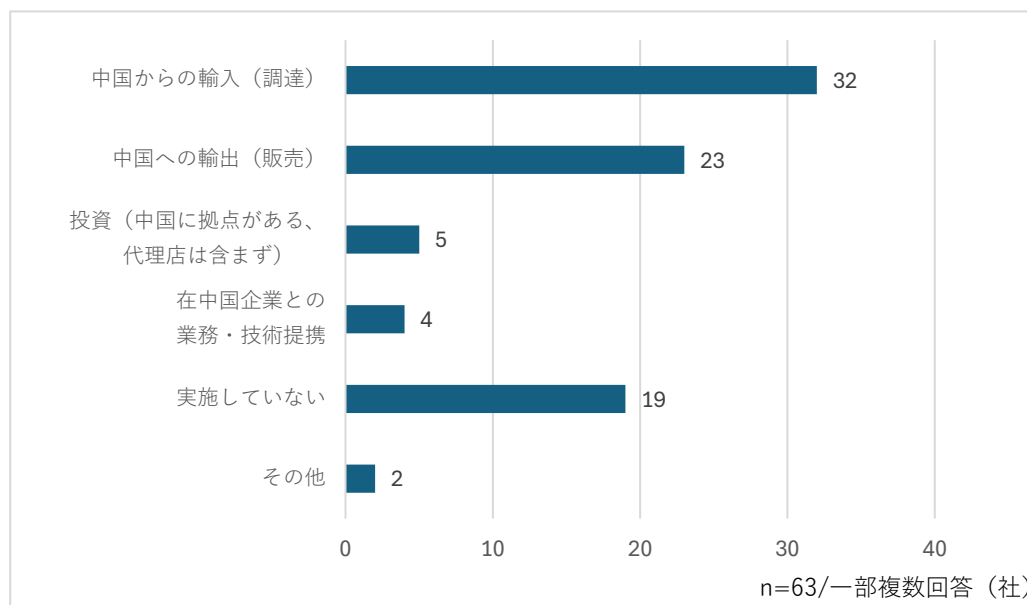
(2) 海外ビジネスの国内拠点への移管の背景



（注） n は海外ビジネスの国内拠点への移管を「実施済み／予定あり」、「検討中」と回答した企業。

問21. 中国ビジネスの状況

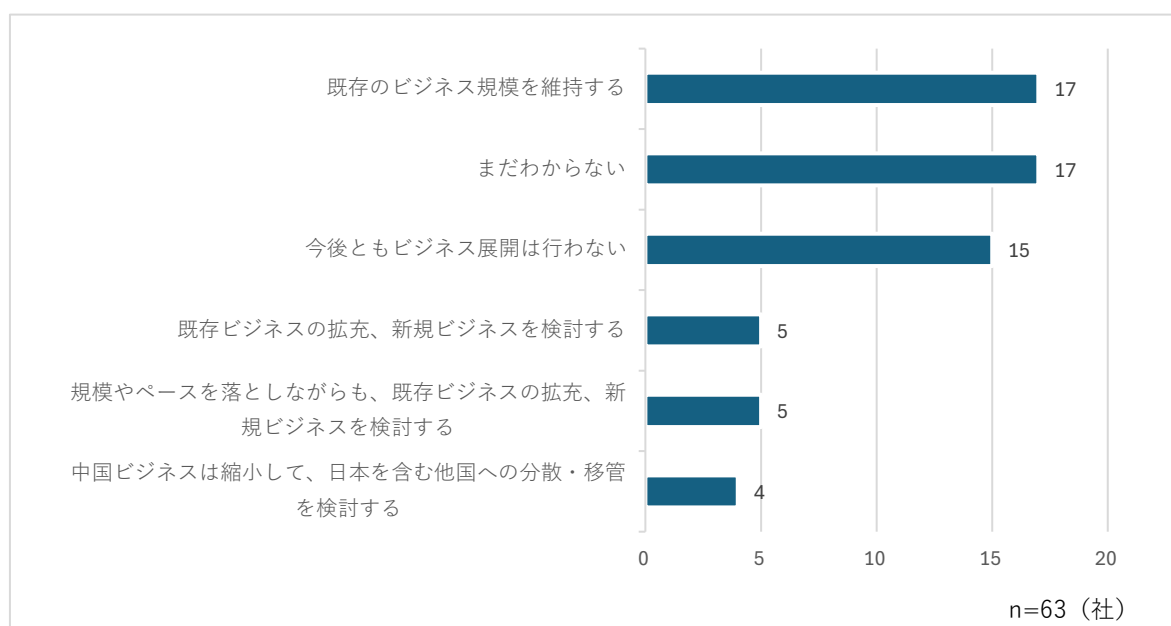
中国へのビジネス展開について、岡山では輸入調達が首位となった。



（注）「実施していない」を除き、複数回答。

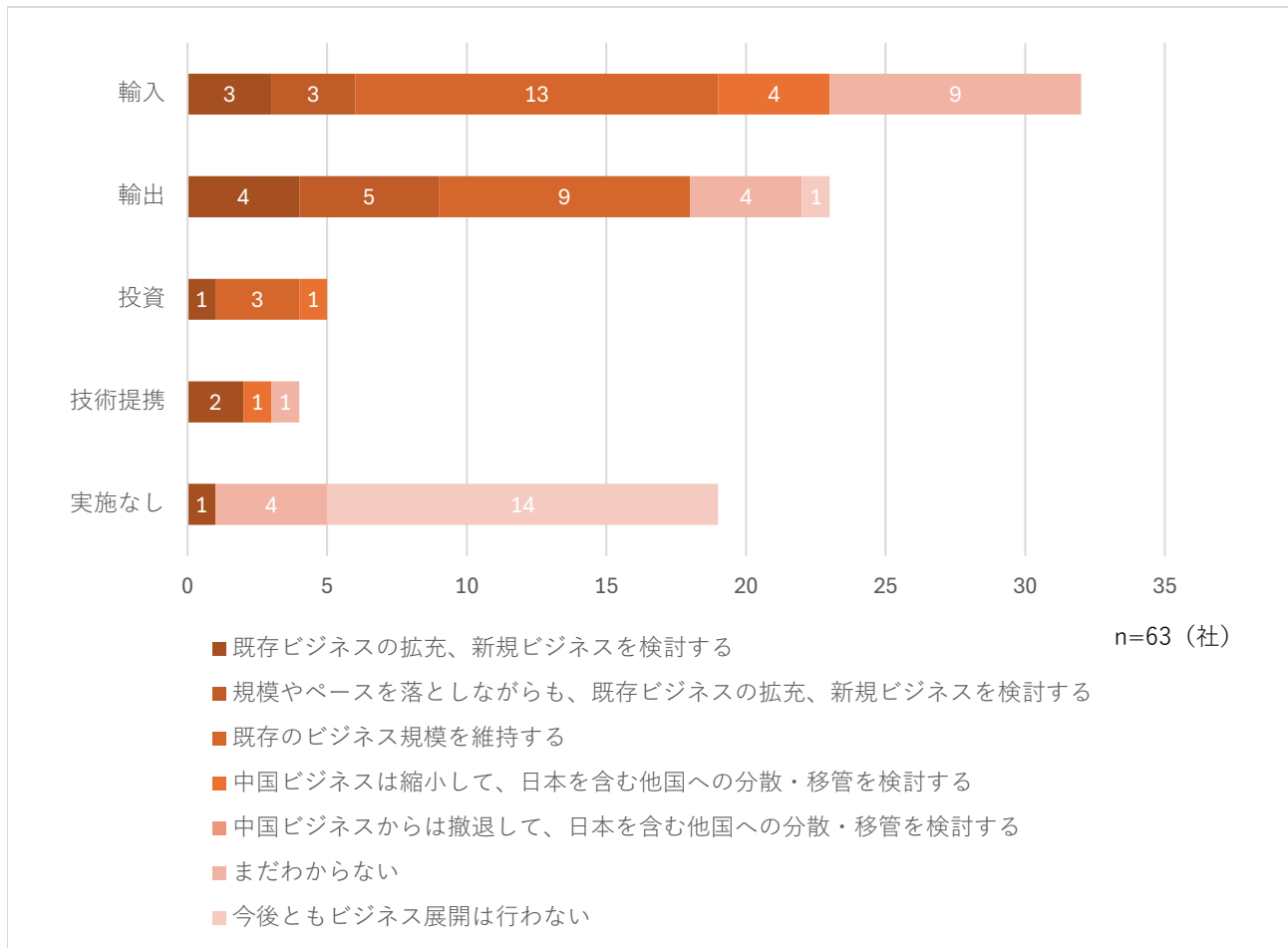
問22. 今後の中国ビジネス展開

（1）中国に対する今後（2024年度を含む3カ年度程度）のビジネス展開（輸出入、投資、業務提携、技術提携）の考え

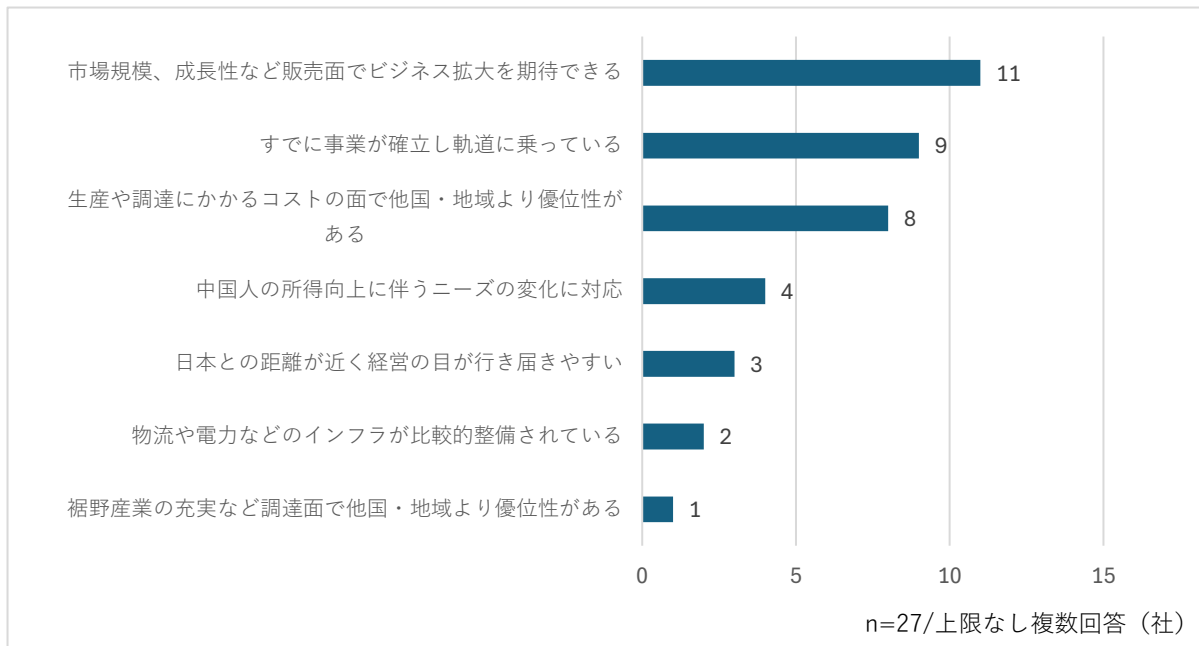


中国向けに既存のビジネスを展開している企業のうち、特に輸出・輸入の企業は現状維持の方針が多くみられた。また、既存の対中ビジネスがない企業のうち1社が新規ビジネスを検討。

今後の中国ビジネス展開の方針（既存のビジネス形態別）

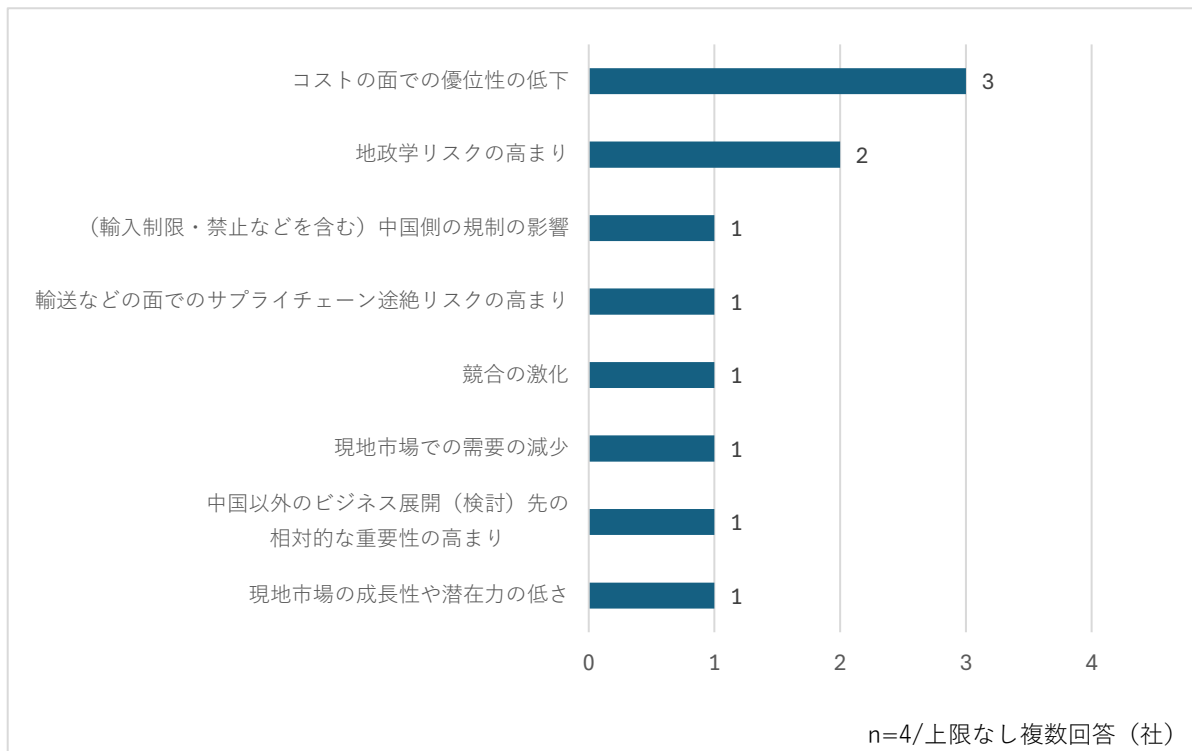


(2) 拡充・維持する理由



（注）① n は問22（1）で既存ビジネスの拡充、新規ビジネスを検討する／規模やペースを落としながらも、既存ビジネスの拡充、新規ビジネスを検討する／既存のビジネス規模を維持すると回答した企業。②「無回答」は図に掲載していない。

(3) 縮小・撤退する理由

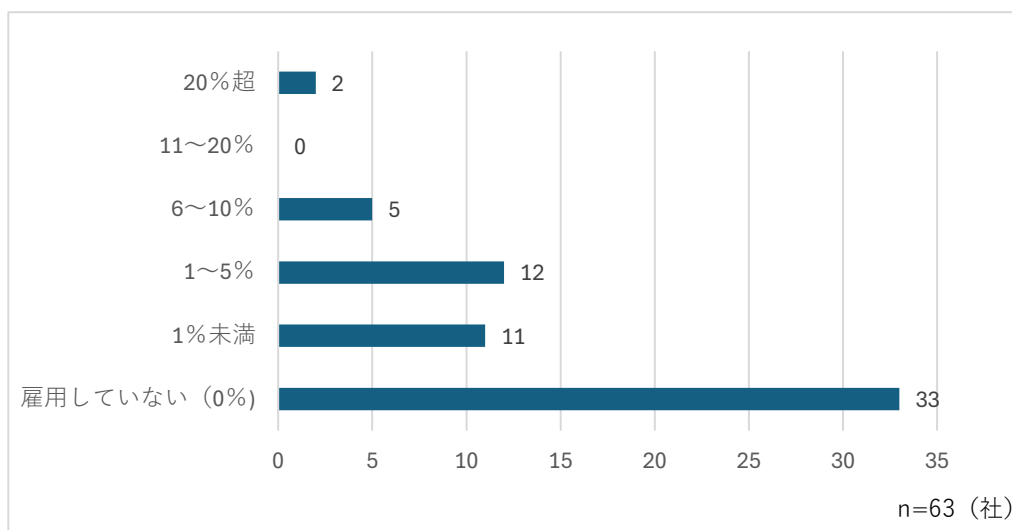


（注）① n は問22で中国ビジネスを縮小して他国への移管を検討する企業。②「無回答」は図に掲載していない。

VI. 高度外国人材活躍

問23. 外国人材の雇用

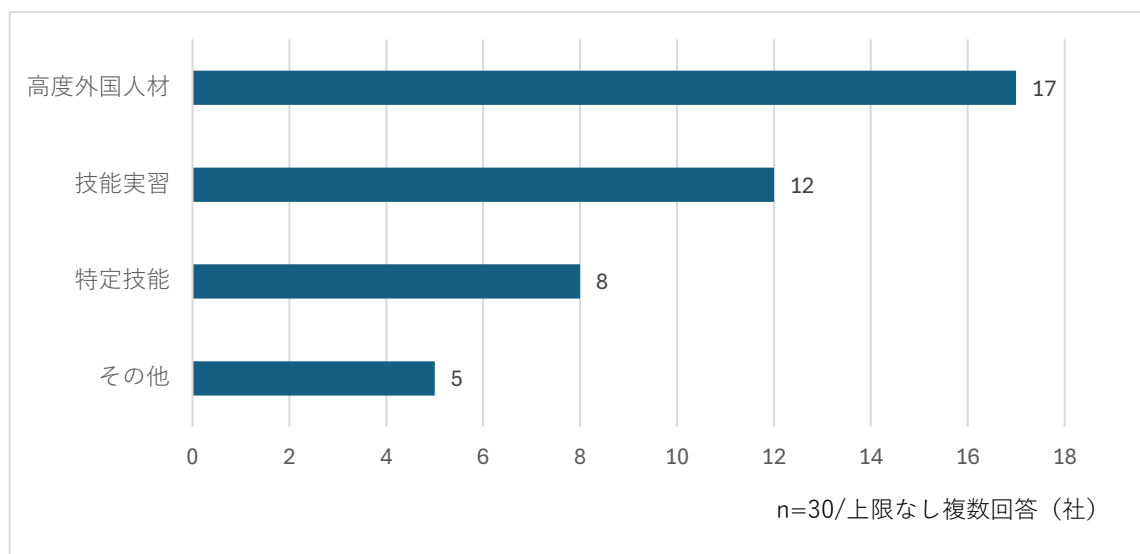
外国人材を雇用する企業の割合は全体の約半数に上る。



問24. 具体的な効果・成果

(1) 雇用している外国人材の在留資格

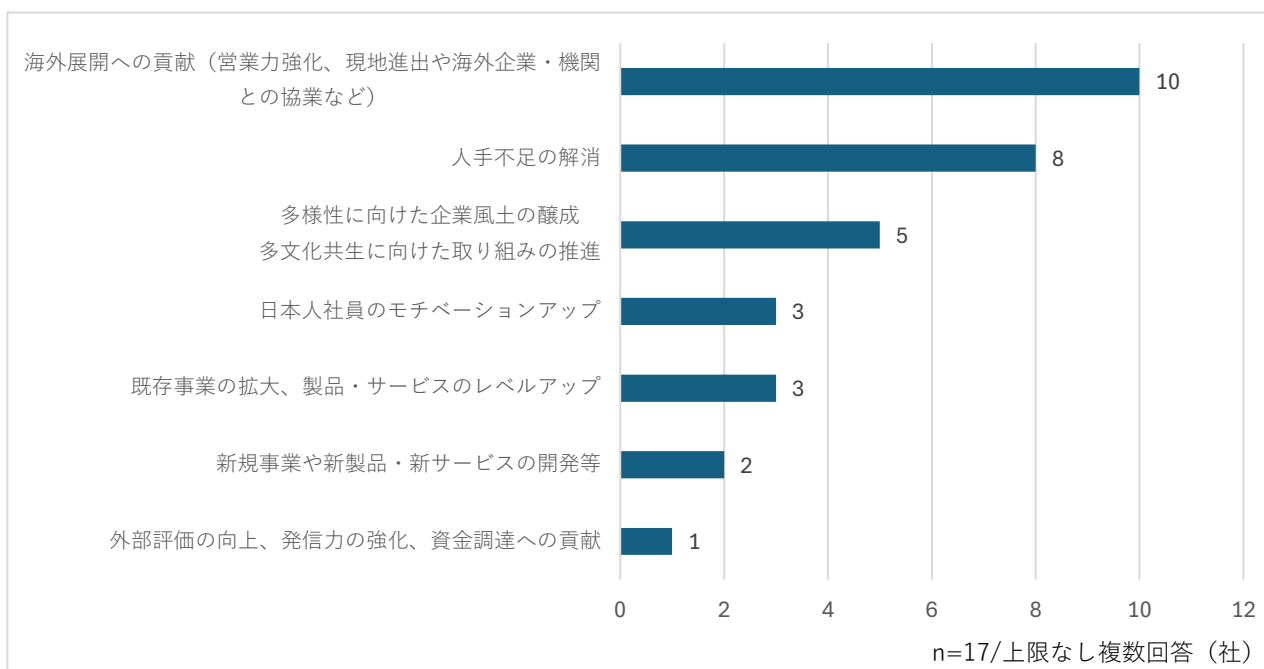
外国人材の在留資格では、「高度外国人材」を雇用する企業が17社と、技能実習、特定技能などの資格を上回る。



(注) ① nは全体から問23で「外国人材を雇用していない」と回答した企業を除いた企業数。②「無回答」は図に掲載していない。

(2) 具体的な成果や効果

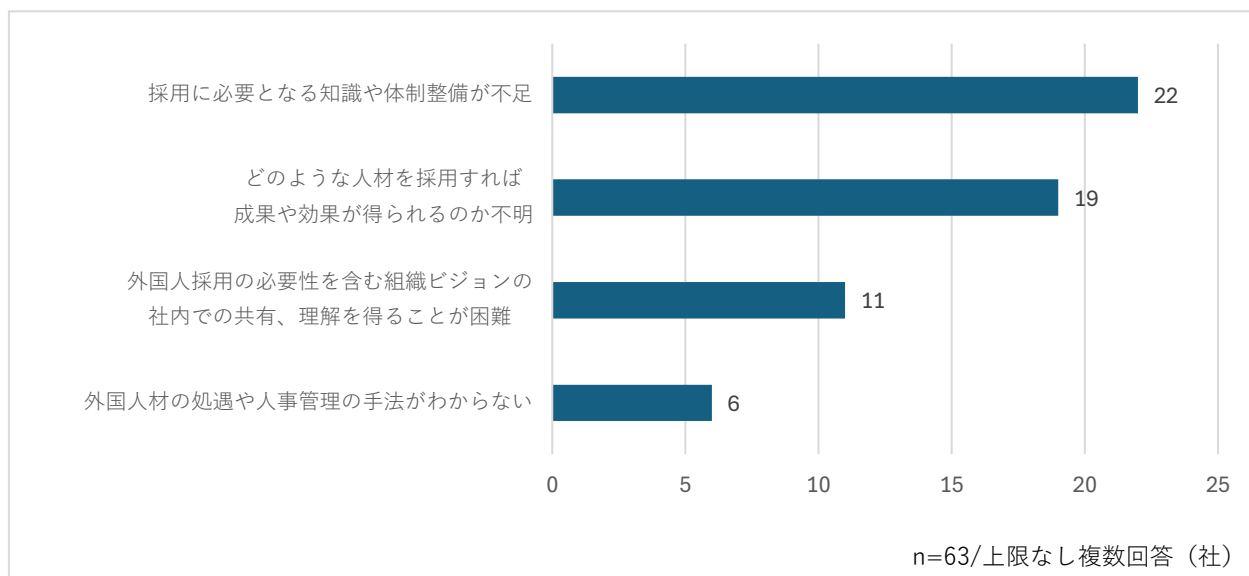
高度外国人材雇用の成果について、「海外展開への貢献」「人手不足の解消」が成果に挙げた。



（注）①nは問23（1）で「高度外国人材」を雇用と回答した企業数。②海外展開への貢献は、営業力強化、現地進出や海外企業・機関との協業などを含む。③「無回答」は図に掲載していない。

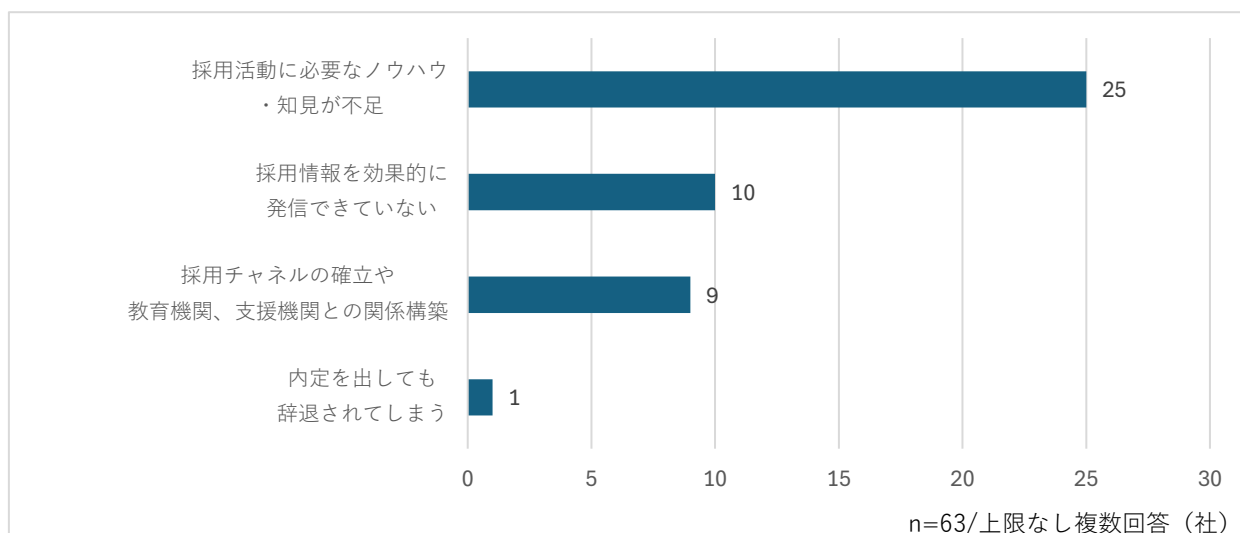
問25. 外国人社員採用・雇用の課題

外国人社員採用・雇用の課題【採用戦略】



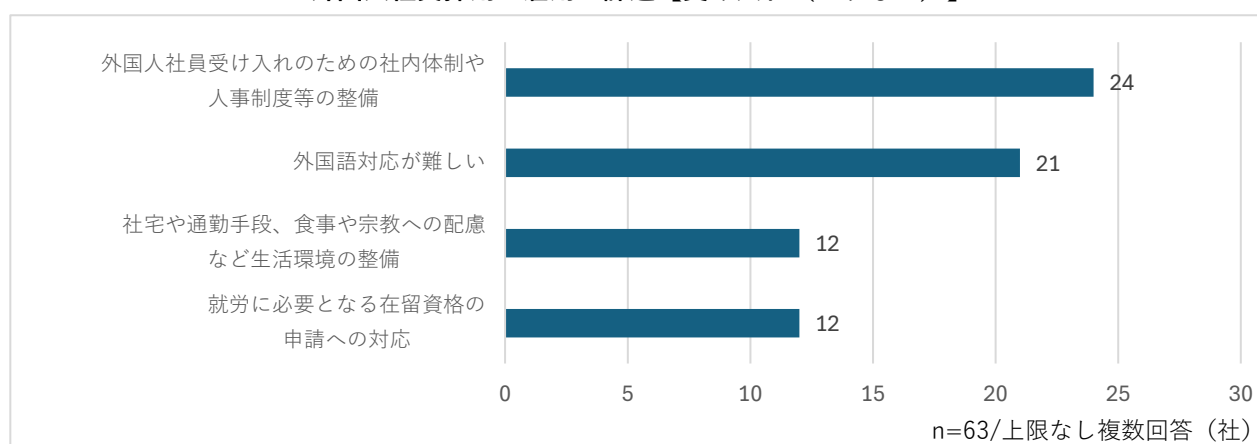
（注）「無回答」は図に掲載していない。

外国人社員採用・雇用の課題【採用活動】



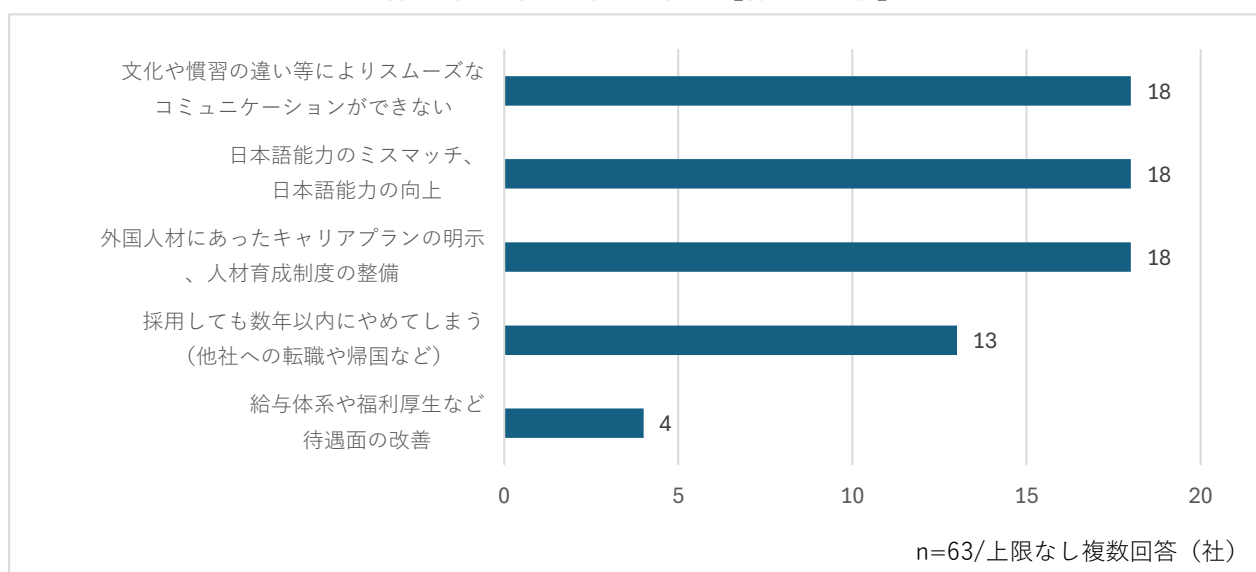
（注）「無回答」は図に掲載していない。

外国人社員採用・雇用の課題【受け入れ（ビザなど）】



（注）「無回答」は図に掲載していない。

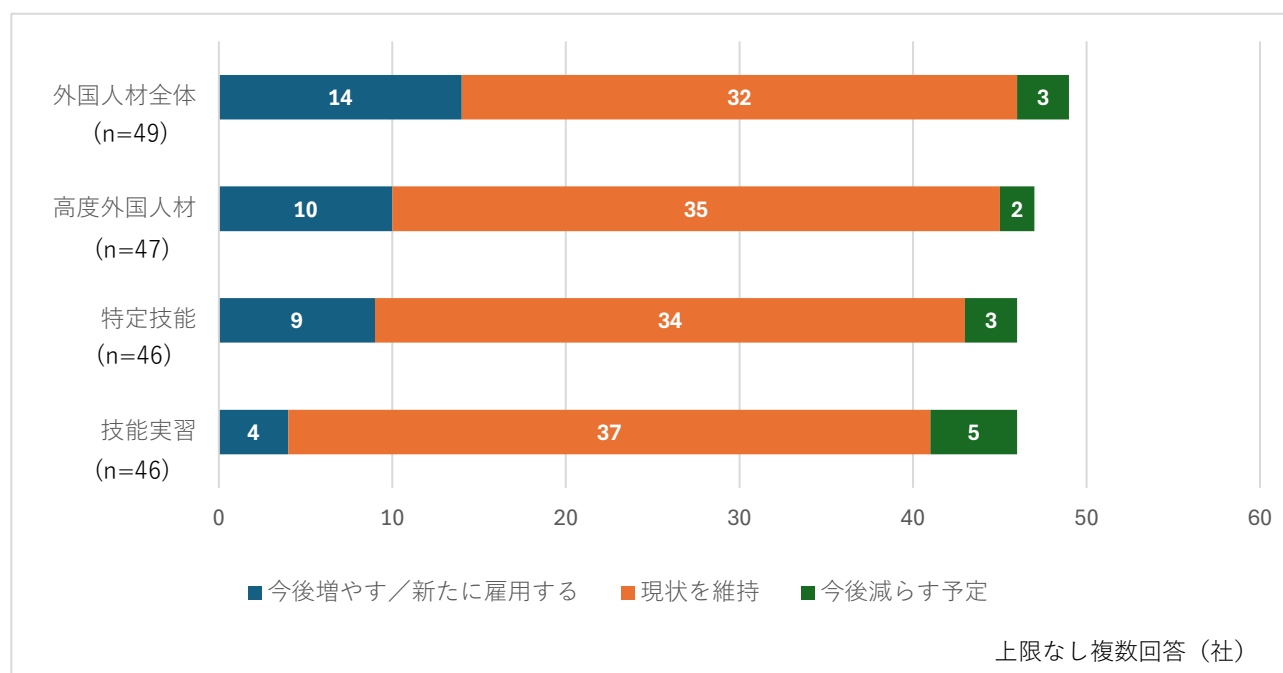
外国人社員採用・雇用の課題【育成・定着】



（注）「無回答」は図に掲載していない。

問26. 今後の外国人材雇用方針

今後2～3年の外国人材の雇用方針では、14社の企業が「今後増やす/新たに雇用する」と回答。

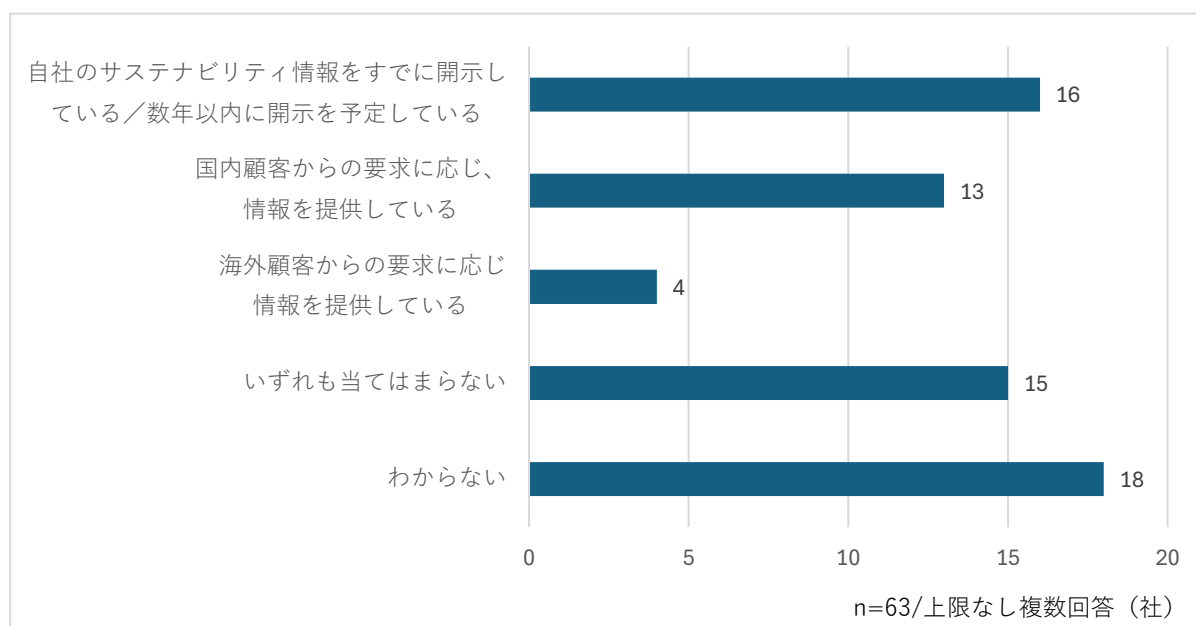


（注）nは無回答を除く企業数。

VII. 環境・人権等への取り組み

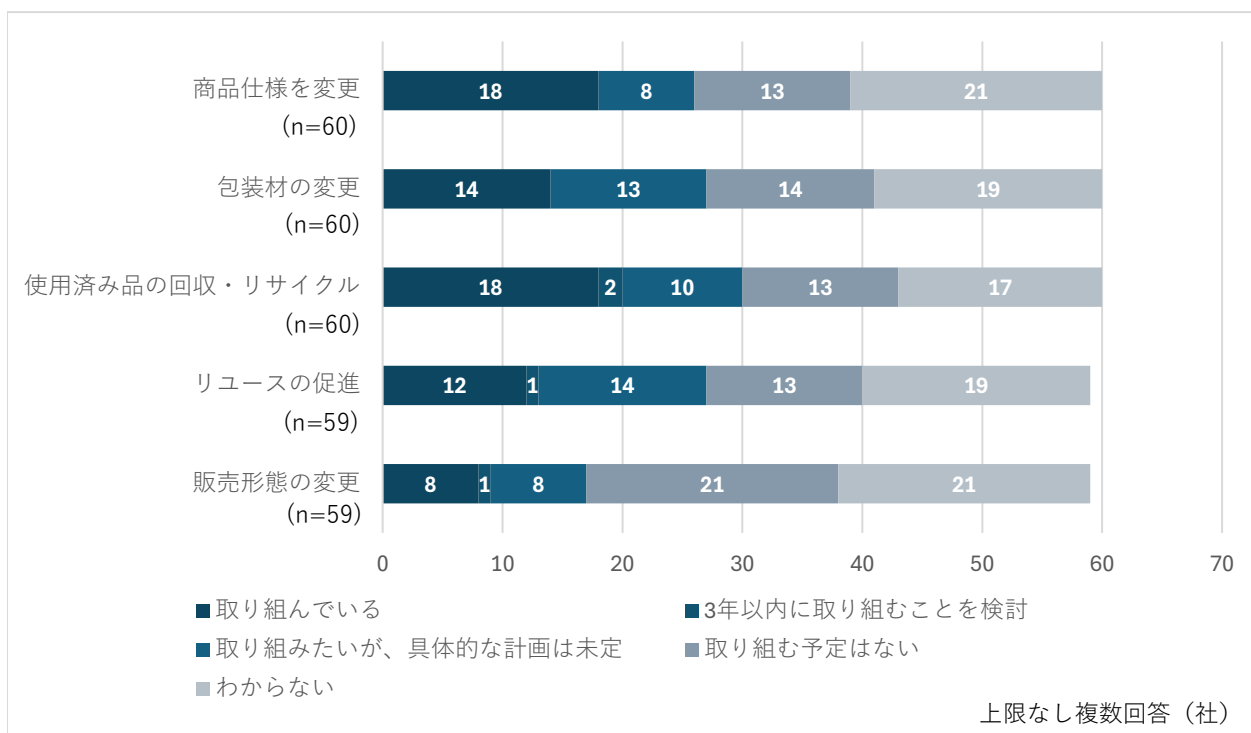
問27. サステナビリティ関連情報開示

環境や人権の尊重などを含むサステナビリティに関連した情報について、「すでに開示している／数年以内に開示を予定している」と回答した企業は16社に上った。



（注）①サステナビリティ情報には、例えば環境、社会、従業員、人権の尊重、腐敗防止、贈収賄防止、ガバナンス、サイバーセキュリティ、データセキュリティなどに関する事項が含まれうると考えられる（金融庁資料より）。②「無回答」は図に掲載していない。

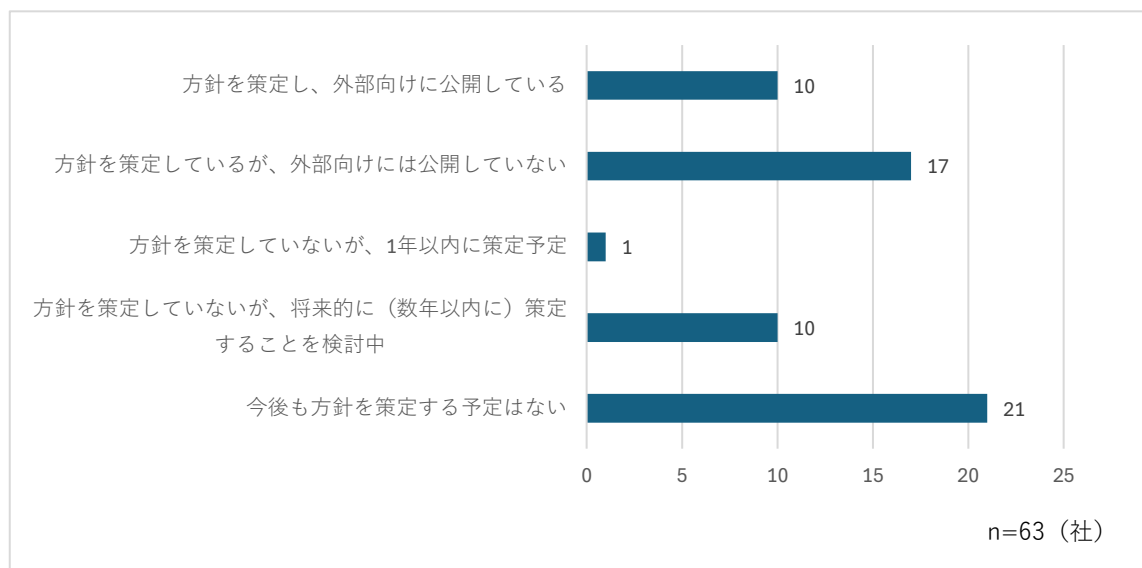
問28. 循環型経済（サーキュラーエコノミー）の取り組み状況



（注）nは無回答を除く企業数。

問29. 人権方針

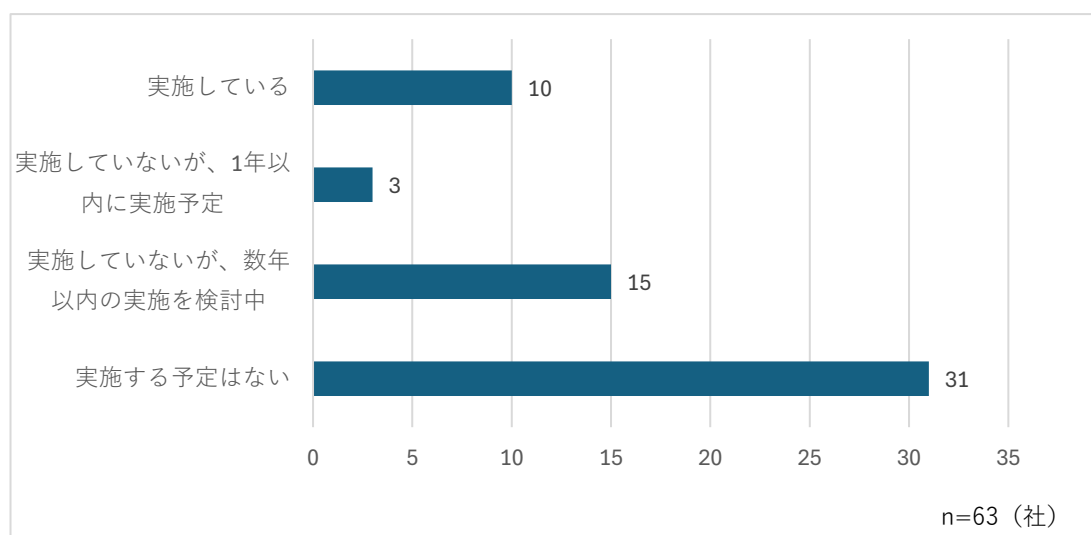
自社で人権尊重についての方針を策定している企業は27社。一方で、現在方針を策定しておらず、また今後も方針を策定する予定がない企業も21社にのぼった。



(注) 「無回答」は図に掲載していない。

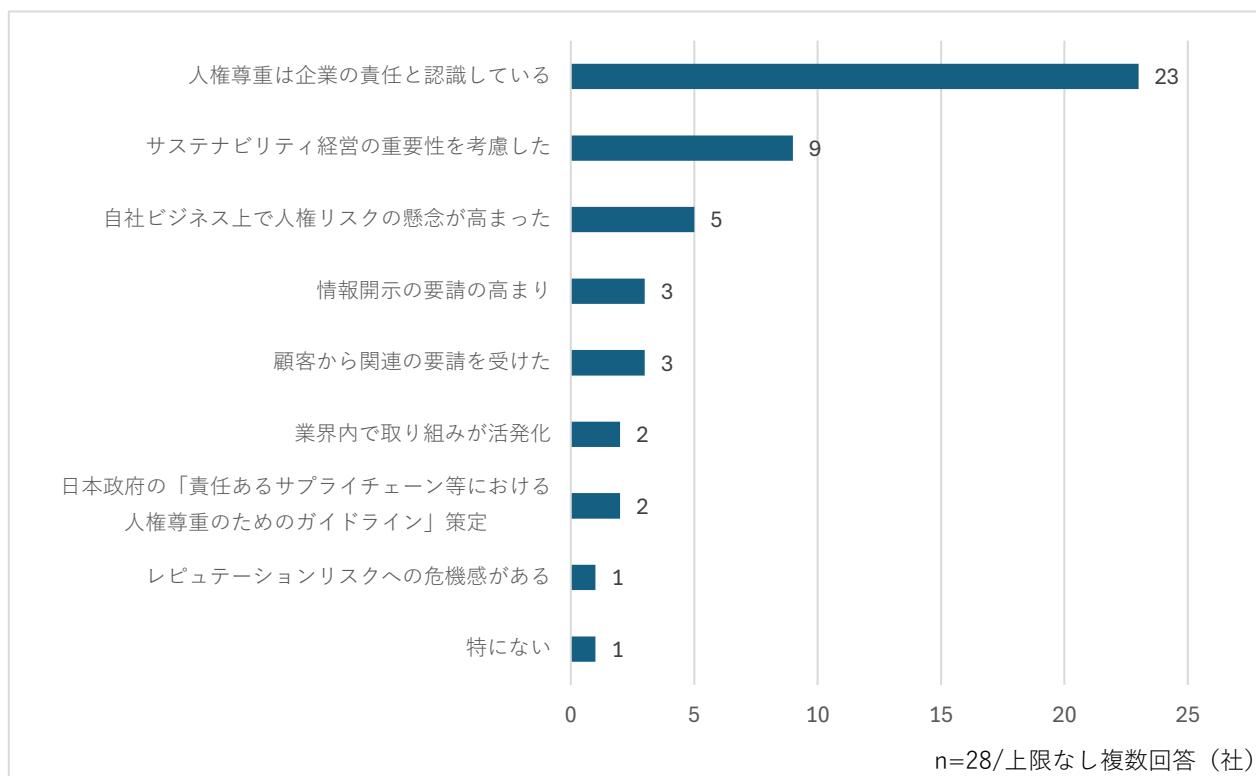
問30. 人権デューディリジェンス

人権デューディリジェンス（DD）について、実施する予定はないと回答した企業が最多数となった。



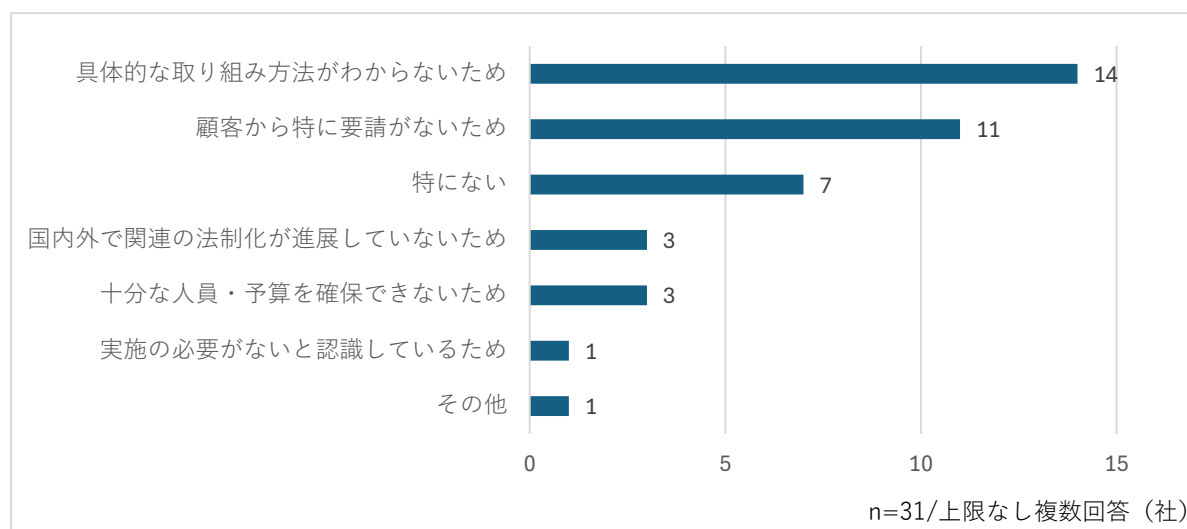
(注) 「無回答」は図に掲載していない。

問31. 人権デューディリジェンスを実施している（予定中含む）理由



（注）①nは「人権DDを実施している」「人権DDを実施していないが、1年以内に実施予定」「人権DDを実施していないが、数年以内の実施を検討中」と回答した企業数。②「無回答」は図に掲載していない。

問32. 「人権デューディリジェンスを実施する予定がない」とする理由



（注）①nは「人権DDを実施する予定はない」と回答した企業数。②「無回答」は図に掲載していない。

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。